

_			評価調書						T	// =□ + 1	-		m / u =	. 4
			全員活躍社会							管課班			男女共同	参画班
事	業	名	女性の就業サオ	ペート事業	業(平成	24年度~)			連	絡	先 078-362	2–31	60	
			区 分		30年月	き決 算額	元年月	度決算	額	2年	度当初予算	算額	3 年度	当初予算額
	事第	業費 (1)		1	8,085 千円	1	8, 092	千円		18, 759 <i>-</i>	千円	1	9,615 千円
		経	報酬・賃金			7,320 千円		7, 320	十円		7, 843	十円		8,583 千円
		費	委託料			0 千円		0	千円		0 -	千円		0 千円
			補助金・交付金			0 千円		0	千円		0 -	千円		0 千円
		内	貸付金			0 千円		0	千円		0 -	千円		0 千円
事		訳	その他需用費等			10,765 千円		10, 772	千円		10, 916	千円		11,032 千円
業		<u> </u>	(国庫支出金)			(0千円)		(0-	千円)		(0 1	-円)		(0千円)
に要		財源	(県債)			(0千円)		(0-	千円)		(07	一円)		(0千円)
要する		内訳	(その他[法人県民税)	超過課税])	(18, 085千円)	(18, 092 [.]	千円)		(18, 759 1	一円)	(19, 615千円)
るコ			(一般財源)			(0千円)		(0-	千円)		∓ 0)	-円)		(0千円)
スト	1.4	+ 弗/	2) (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員		0.2人	従事人	員 0	. 2人	従事人員	0.2人
		一.	2) (a+b+0)			1,736 千円		1, 679	千円		1, 797 <i>-</i>	千円		1,746 千円
		職員	員給与費	а		1,563 千円		1, 454	千円		1, 539	千円		1,521 千円
		賞与	引当金繰入額	b		110 千円		116	千円		110	千円		116 千円
		退聯	敞手当引当金繰力	入額 c		63 千円		109	千円		148	千円		109 千円
		4//	:コスト (①+②))	従事人員	0.2人	従事人員		0.2人	従事人	員 0	. 2人	従事人員	0. 2人
		形态))	1	9,821 千円	1	9, 771	千円		20, 556 -	千円	2	1,361 千円
			[うち事詞	業拡大分]		[0千円]		[0=	f円]		[0 千	円]		[0千円]
			指標名		区	分	30年度 実績		元年度 実績		2年度 見込み	(3 年度 目標	最終目標 【年度】
			女性就業相談室(よる就職者数	の支援に	目	標		200		200	200		200	200
事為 達	集目 f 成	的の	والمراجع المراجع المرا	クションプ	実 績	(見 込)		202	(2	273)	(200)		(200)	【令和6年度】
示	成 度す 指	i 標	ラン		(単位当	たりコスト)	(98 千	円)	(72 ∓	円) ((103 千円)	(10)7 千円)	
					[うち	事業拡大分]	_		_		_		_	
					達成區	堃(見込)	101	. 0%	136	6. 5%	(100.0%)		(100. 0%)	

目 の 見 直

3 年

の職業相談、職業紹介が必要である。女性就業相談室内に設置したハローワーク利用者の約3割が子とも同伴となるなど、子育て中の女性が利用しやすい環境が整備されている。 ・県立男女共同参画センターの女性就業相談室にハローワークを設置することにより、個別相談から職業紹介までワンストップで切れ目のない効率的な事業実施を実現している。 価

施:	策体	永	全員活躍社会					所'	管課班	男女家原	庭課	男女共同]参画班
事	業	名	ひょうご女性の活躍推議	進事業				連	絡先	078-362	2-31	60	
			区 分	30年	度決算額	元年	度決算	額	2年度	当初予算	額	3年度:	当初予算額
	事業	美費 (D	1	2,110 千円	1	2, 119	千円	2	21, 513 <i>-</i>	千円	2	6,132 千円
		経	報酬・賃金		5,170 千円		5, 280	0 千円		6, 352 ⁻	千円		11,315 千円
		費	委託料		606 千円		718	8 千円		719	千円		1,445 千円
			補助金・交付金		0 千円		1, 481	1 千円		5, 000	千円		3,000 千円
		内	貸付金		0 千円		(0 千円		0 -	千円		0 千円
事		訳	その他需用費等		6,334 千円		4, 640	0 千円		9, 442	千円		10,372 千円
業		(]	(国庫支出金)		(5,836千円)		(5, 319	9千円)		(8, 006∓	円)	(11, 416千円)
に要		財源	(県債)		(0千円)		((0千円)		(0∓	円)		(0千円)
要する		内訳	(その他[法人県民税超過課税])		(0千円)		(1, 481	1千円)		(5, 500∓	円)		(3,300千円)
□			(一般財源)		(6, 274千円)		(5, 319	9千円)		(8, 007∓	円)	(11,416千円)
スト	人化	生費 ()	2) (a+b+c)	従事人員	0. 2人	従事人員		0.3人	従事人員	0	. 3人	従事人員	0.3人
	/ / /				1,736 千円		2, 520	千円		2, 695 =	千円		2,621 千円
		職員	自給与費 a		1,563 千円		2, 181	1 千円		2, 309	千円		2,282 千円
		賞与	i引当金繰入額 b		110 千円		175	5 千円		164	千円		175 千円
		退聙	找手当引当金繰入額 c		63 千円		164	4 千円		222	千円		164 千円
		緃	コスト (①+②)	従事人員	0. 2人	従事人員		0.3人	従事人員	0	. 3人	従事人員	0.3人
		11402		1	3,846 千円	1	4, 639	千円	2	24, 208 <i>-</i>	千円	2	8,753 千円
			[うち事業拡大分]		[0千円]	[1, 481	千円]		[0 千	円]	[8,526千円]
			指標名	区	分	30年度 実績		元年度 実績		2 年度 見込み		3 年度 目標	最終目標 【年度】
			中小企業における「事業主行動計画」の策定数 (対象事業所:1,263)	目	標		381		498	632		758	1, 263
事第	美目 角	的の	KPI 地域創生アクションプラン	実 績	(見込)		39	((42)	(72)		(758)	【令和6年度】
達	成 度す 指	を看標	※地域創生アクションプラン において中小企業における 「一般事業主行動計画の策	(単位当	たりコスト)	(355 ∓	円)	(349 ∓	円) (3	36 千円)	(3	88 千円)	
			定率」を目標値として設定 【数値目標の考え方】 R元年度:策定率4/10	[うち	事業拡大分]	-		[35 千	円]	_		[11千円]	
			R2年度:策定率5/10 R3年度:策定率6/10	達成至	率(見込)	10	D. 2%	8	3. 4%	(11. 4%)		(100. 0%)	

- ・特に働く場面において女性の活躍が不可欠であり、女性の活躍に向けた社会の意識醸成や企業における環境整備を推 進する必要がある。
- ・指標としている中小企業(従業員101人~300人)における事業主行動計画の策定数が伸び悩んでいる。この要因としては、現時点ではこれらの企業については行動計画の策定が努力義務となっており(※)、そもそも計画策定の必要性を認識していない、もしくは、認識しているものの人手不足等により計画策定が難しい環境にある企業が多数あること平 が考えられる。
 - ※女性活躍推進法の改正により令和4年4月1日から義務化
- ・そこで、目標達成に向け、企業訪問等を通して企業の経営者層に行動計画策定の必要性を呼びかける他、兵庫労働局 と連携して実施している「一般事業主行動計画策定セミナー」、令和元年度から新たに開始した「女性の活躍企業育成 プロジェクト」等の多角的なアプローチを通じて、計画策定を目指す企業の取組を支援していく。
 - ・また、事業実施に当たっては、関係機関(経済、労働、報道、行政等)と連携しながら、企業や県民に広く普及啓発 行うことで、事業を効率的・効果的に実施する。
 - ・さらに、次期男女共同参画(案)では、女性から選ばれる活力ある兵庫を目指すことを踏まえ、令和3年度からは、 女性管理職比率の向上や女性の再就職に関する支援を実施し、女性の兵庫への定着促進に取り組むこととしている。

3年目の見直

			(評価調 書						<i>h/</i> - =IP +.I+			<i>L</i> \ <i>L</i> = = = = ± = ±	+ +1 17 17
			全員活躍社会	/ 					管課班				者就労支援班
事	業	名	障害者しごと支援事業	(平成14	年度~)	T		連	絡 先	078-362	2-326	51	
			区 分	30年月	度決算額	元年	度決算	額	2 年度	医当初予算	算額	3 年度	当初予算額
	事美	業費 (1	1	7,138 千円	1	6, 736	千円		16, 736 =	千円	1	6,736 千円
		経	報酬・賃金		0 千円		(0 千円		0 -	千円		0 千円
		費	委託料		17,138 千円		16, 736	6 千円		16, 736	千円		16,736 千円
			補助金・交付金		0 千円		(0 千円		0 -	千円		0 千円
		内	貸付金		0 千円		(0 千円		0 -	千円		0 千円
車		訳	その他需用費等		0 千円		(0 千円		0 -	千円		0 千円
事業		(=	(国庫支出金)		(8,569千円)		(8, 368	8千円)		(8, 368∓	-円)		(8,368千円)
に要		財源	(県債)		(0千円)		((0千円)		(0∓	円)		(0千円)
要する		内訳	(その他[])		(0千円)		((0千円)		(0 ⊺	-円)		(0千円)
るコ		a)	(一般財源)		(8,569千円)		(8, 368	8千円)		(8, 368∓	-円)		(8,368千円)
スト	人化	生費 ()	2) (a+b+c)	従事人員	0.5人	従事人員		0.5人	従事人員	0	. 5人	従事人員	0.5人
			g/ (u 1 b 1 0)	4	4,339 千円		4, 200	千円		4, 492 =	千円		4,367 千円
		職員	自給与費 a		3,908 千円		3, 636	6 千円		3, 848	千円		3,803 千円
		賞与	引当金繰入額 b		274 千円		29	1 千円		274	千円		291 千円
		退職	3手当引当金繰入額 c		157 千円		273	3 千円		370	千円		273 千円
		4/3	-71 (318)	従事人員	0.5人	従事人員		0.5人	従事人員	0	. 5人	従事人員	0.5人
		総	コスト (①+②)	2	1,477 千円	2	0, 936	千円		21, 228 =	千円	2	1,103 千円
			[うち事業拡大分]		[0千円]		[0	千円]		[0千	円]		[0千円]
	1		指標名	区	分	30年度 実績		元年度 実績		2 年度 見込		3 年度 目標	最終目標 【年度】
			兵庫県の障害者平均月額	目	標	17,	000	18,	000	19, 000		19, 000	
			工賃	実 績	(見 込)		420		478	(14, 500)	,	(16, 000)	【5年度】
				(単位当	たりコスト)	(1 ∓	円)	(1 千	円)	(1 千円)	((1 千円)	
事美	業月」	的の		[うち	事業拡大分]	_		_		_		_	
達示	灰 ほす 指	度 を 旨 標	ハ 	達成率	区(見込)		. 8%		0. 4%	(76. 3%)		(84. 2%)	
			インターネットによる授産 商品の販売額	目	····標······		000		000	50, 000	{	50, 000	50, 000
					(見込)		597		237	(27, 500)		(35, 000)	【5年度】
					たりコスト)	(1 ∓	·H)	(1 千	円)	(1 千円)	{·	(1 千円)	
					事業拡大分]	_	EU/		00/	(EE 00/)		(70, 0%)	
				達 戍 4	区(見込)	68	8. 5%	45	5. 8%	(55.0%)		(70.0%)	

[・]兵庫県工賃向上計画に基づく工賃向上を図るためには、企業や国等を訪問して県内事業所等の仕事の受注 拡大等に取り組むとともに、県民が簡単に授産商品を直接購入できるようインターネットを活用した仕組み 構築し、販売促進を支援することが必要である。

[・]令和元年度の障害者平均月額工賃は生産性が低い小規模事業所の増加により目標未達、インターネットによる授産商品の販売額は新型コロナウイルスによる事業所の一時的な休業の影響等により目標未達であるが、事業目的達成に向けて引き続き県内事業所授産商品の販売拡大やPR等、地道な取り組みを継続・拡大していく。

ть-			評価調書							hh =m	TJT			, .// =m =+ -:	±++ · · ·
			全員活躍社会							管課	-				者就労支援班
事	業	名	障害者しごと支援事業(障	言者家	忧業・生活支 	援センター事業	(平成14 	l年度~	·) 連	絡	先(0/8-362	2-326	51 	
			区 分		30年月	度決算額	元年	度決算	算額	2年	F度 ≌	当初予算	算額	3 年度:	当初予算額
	事美	業費(D		50), 100 千円	5	0, 100	10 千円		50), 100 -	千円	5	0,100 千円
		経	報酬・賃金			0 千円			0 千円			0	千円		0 千円
		費	委託料		,	50,100 千円		50, 10	00 千円			50, 100	千円		50,100 千円
			補助金・交付金			0 千円			0 千円			0	千円		0 千円
		内	貸付金			0 千円			0 千円			0	千円		0 千円
+		訳	その他需用費等			0 千円			0 千円			0	千円		0 千円
事業		()	(国庫支出金)		(2	25,050千円)	(25, 05	0千円)		(2	25, 050 T	-円)	(25,050千円)
に悪		財源	(県債)			(0千円)		((0千円)			(0 T	-円)		(0千円)
要する		内訳	(その他[]))		(0千円)		((0千円)			(0 1	-円)		(0千円)
るコ			(一般財源)		(2	25, 050千円)	(25, 05	0千円)		(2	25, 050 T	-円)	(25, 050千円)
スト	1.11	小弗	2) (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員		0.1人	従事.	人員	0	. 1人	従事人員	0.1人
1	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	十更(<u>2</u>) (a+b+c)			868 千円		840	0 千円			899 -	千円		874 千円
		職員	員給与費	а		782 千円		72	27 千円			770	千円		761 千円
		賞与	,引当金繰入額	b		55 千円		5	8 千円			55	千円		58 千円
		退職	战手当引当金繰入額	С		31 千円		5	55 千円			74	千円		55 千円
					従事人員	0.1人	従事人員		0.1人	従事.	人員	0	. 1人	従事人員	0.1人
		総	コスト (①+②)		50), 968 千円	5	0, 940	0 千円		50), 999 =	千円	5	0,974 千円
			[うち事業拡	大分]		[0千円]		[(0千円]			[0 千	円]		[0千円]
	1		指標名		区	分	30年度 実績		元年原 実績			年度 見込		3 年度 目標	最終目標 【年度】
			設置箇所数	41 00	目	標		10		10		10	-	10	10
			(第6期兵庫県障害福 施計画)	位夫	実 績	(見込)		10		10		10		10	【令和5年度】
			※策定中		(単位当7	たりコスト)	(5, 097 ∃	円) ((5, 094 =	f円)	(5, 10	00 千円)	(5, 0	97 千円)	
	業目				[うち	事業拡大分]	_		_			_		_	
達示	成り	夏 を旨 標	34 A3 P4 F4 44 W		達成率	☑(見込)	100). 0%	100	0. 0%	(100. 0%)	((100.0%)	
			登録障害者数 (第6期兵庫県障害福	祉実	目	標 ·		500		700		4, 900		6, 200	6, 800
			施計画) ※策定中			(見込)		295		635		(5, 900)		(6, 200)	【令和5年度】
						たりコスト) 事業拡大分]	(10 ↑ –	円)	(9 1 −	円)	(!	9 千円) 		8 千円) -	
						区(見込)	117	7. 7%	119	9. 9%	(120. 4%)	((100. 0%)	

評 ・障害保健福祉圏域ごとに 1 ヶ所設置し、障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として運営されている。 ・国単価を参考とした定額委託のため、適正なコスト水準となっており、引き続き効率的な事業実施を図

3 年 İ の 見 直

価る。

_	_		評価調書											-
施			全員活躍社会					-	管課					者就労支援班
事	業	名	障害福祉事業所農業参入	推進モ	デル事業([·]	令和2年	变~)	連	絡	先	078-362	2–32	61	
			区 分	30年月	度決算額	元年	度決算	算額	2 🕏	₹度	当初予算	額	3年度	当初予算額
	事美	業費(D		_		_			1	1, 824 =	千円	1	3,468 千円
		経	報酬・賃金		_		_				0 -	千円		0 千円
		費	委託料		_		_				1, 824	千円		3,468 千円
			補助金・交付金		_		_				10, 000	千円		10,000 千円
		内	貸付金		_		_				0 -	千円		0 千円
車		訳	その他需用費等		_		_				0 -	千円		0 千円
事業.			(国庫支出金)		_		_				(1, 644 ⊺	円)		(3, 288千円)
に要		財源	(県債)		_		_				(0∓	円)		(0千円)
要する		内訳	(その他[])		_		<u> </u>				(0∓	円)		(0千円)
		$\overline{}$	(一般財源)		_		_			((10, 180 	-円)	(10, 180千円)
スト	人化	牛 書(2) (a+b+c)	従事人員	_	従事人員		_	従事	人員	0	. 1人	従事人員	0.1人
					0 千円			0 千円			899 =	千円		874 千円
		職員	自給与費 a		_		_ 				770	千円		761 千円
		賞与	引当金繰入額 b		_		<u> </u>				55	千円		58 千円
		退職	战手当引当金繰入額 c		_		_				74	千円		55 千円
		445	コスト (①+②)	従事人員	_	従事人員		_	従事	人員	0	. 1人	従事人員	0.1人
		小心			_		_			1	2, 723 <i>-</i>	田土	1	4,342 千円
			[うち事業拡大分]		_		_				[0 千	円]		[0千円]
	ı		指標名	区	分	30年度 実績	Ę	元年原 実績			2 年度 見込	(3 年度 目標	最終目標 【年度】
			新たに農業に取組む障害 福祉事業所の数	目	標	_		_			3		3	9(累計)
			神仙事未 別の数	実 績	(見込)	_		_			(2)		(3)	【令和4年度】
				(単位当	たりコスト)	_		_		(6, 3	62 千円)	(4, 7	781 千円)	
事業		的の		[うち	事業拡大分]	_		_			_		_	
達示	及り打すが	きを 旨標	医宝石加声类形式 英北		× (見込)	_					(66. 7%)		(100.0%)	
			障害福祉事業所で、新た に農業に従事する障害者	目	····標						15		15	45(累計)
			の人数		(見込)	_				/1 /	(9)	/05	(15)	【令和4年度】
					たりコスト) 事業拡大分]			 		(1, 4	14 千円) 	(95	56 千円)	
					事業拡入方 <u>」</u> 率(見込)	_	+				(60. 0%)		(100. 0%)	
	_ [7:	辛宁-	 者にとって、農業活動に			<mark>┃</mark> ╸ ╸ ・	性 がっ			L +>		l		L +_ 司Ⅱ /本 / 一

きつながる。

・新たに農業に取組む障害福祉事業所を増やすことにより、障害者就労の場を農業活動の場にも拡大する。 ・障害者が、障害福祉事業所で農作業の基礎的な技術を身につけ、施設外就労の場として農業者のほ場等で

の就労につながることにより、障害者の工賃向上と農業者の労働力として期待できる。 ・令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、事業開始が遅れたため目標達成は叶わなかったが、連携協議会の 立ち上げ、農機具補助の実施など、翌年度の更なる事業展開につながる実績は挙げることができた。

争	務 :	事 兼	評価調書										
施:	策位	本系	全員活躍社会					所	管課	班 障害福祉	課身体 策室精	●知的▷ 伸障害者	章害福祉班 畐祉班
事	業	名	ひきこもり対策総合支	援事業(令和元年度	~)		連	絡	先 078-362	9497		
			区 分	30年月	度決算額	元年原	度決算	額	2年	度当初予算	類 3	年度:	当初予算額
	事詞	業費(D		_	,	9, 943	千円		23, 169 =	千円	1	5,515 千円
		経	報酬・賃金		_		0	千円		0 -	千円		0 千円
		費	委託料		_		8, 745	千円		21, 015 ⁻	千円		13,165 千円
			 補助金・交付金		_		0	千円		0 -	千円		0 千円
		内			_		0	千円		0 -	千円		0 千円
+		訳	 その他需用費等		_		1, 198	千円		2, 154 ⁻	千円		2,350 千円
事業		<u> </u>	(国庫支出金)		_		(3, 800	千円)		(9, 500 T	円)		(8,730千円)
に要		財源	(県債)		_		(0	千円)		(0∓	円)		(0千円)
要するコ		内訳	(その他[])		_		(0	千円)		(0∓	円)		(0千円)
ଚ		a ()	(一般財源)		_		(6, 143	千円)		(13, 669∓	円)		(6,785千円)
スト	1.4	生毒(2) (a+b+c)	従事人員	_	従事人員		0.4人	従事人	.員 0	. 4人 従	事人員	0.4人
	Λī	丁貝(<u> </u>		_	;	3, 359	千円		3, 593 =	千円		3,494 千円
		職員	自給与費 a		_		2, 908	千円		3, 078	千円		3,043 千円
		賞与	引当金繰入額 b		_		233	千円		219	千円		233 千円
		退聙	战手当引当金繰入額 c		_		218	千円		296 ⁻	千円		218 千円
		411	- 1 (0.10)	従事人員	_	従事人員		0.4人	従事人	.員 0	. 4人 従	事人員	0.4人
		総	コスト (①+②)		_	1;	3, 302	千円		26, 762 =	f円	1	9,009 千円
			[うち事業拡大分]		_		[0-	千円]		[6, 000千	円]		[449千円]
			指標名	区	分	30年度 実績		元年度 実績		2 年度 見込	3年		最終目標 【年度】
			ひきこもり電話相談件数	目	標	_			800	2, 500		2, 500	1 1 /2 Z
				実 績	(見 込)	_			185	(440)		(600)	_
				(単位当7	たりコスト)	_		(72 ∓	-円)	(61 千円)	(32	千円)	
		的の		[うち	事業拡大分]	_		_		[14千円]		千円]	
選	阪 月す 打	きを背標	ナルロ目さの記異数		区(見込)	_		23	3. 1%	(17. 6%)	(2	4. 0%)	
			市町居場所の設置数	里繕	····· (見 込)				10	20 (12)		(30)	41市町 【4年度】
					<u> </u>	_	(4	434 =		2, 230 千円)	(634	千円)	1 - + 12 1
					事業拡大分]				`	[500千円]		·····································	
				達成率	区(見込)	_		30	0. 0%	(60.0%)		0.0%)	
評	多 た タ	支に》 と考え 一機能	こもり総合支援センター 度る相談内容が多く、1 える。今後は、目標件数 能等の周知を図っている	件に要す に近づく 。	る時間もなるよう会議や	思定より や研修会	多くな 等を通	った。	ことで 関係機	、件数べ- 线関等へひも	ースで きこも	は未達 り総合	成となっ 支援セン

3 年 自 の 見 直

[・]市町居場所の設置数については、ひきこもり支援体制が整っていないことや居場所の設置ノウハウが浸透 価していないこと等により目標を下回った。令和3年度には、市町職員を対象とした支援の合同研究会を実施したままで実施した居場所設置モデル事業や担い手の養成・確保等の成果を展開するなど、さらなる推進 を図る。

Ė			:計111111111111111111111111111111111111						/-/=== =:	T W-L1-1	===	#1 >>< +^ 1-	±.1 т.1т
			全員活躍社会	_				_	管課班			勤労者福	祉妣
事	業	名	労働環境対策事業(平原	成20年度	~)			連	絡	先 078-362	2-33	62	
			区 分	30年	度決算額	元年度	決算	額	2年	度当初予算	額	3年度	当初予算額
	事為	業費 (D .	4	5,000 千円	75	, 000	千円		75, 000 <i>=</i>	千円	7!	5,000 千円
		経	報酬・賃金		0 千円		0	千円		0 -	千円		0 千円
		費	委託料		0 千円		0	千円		0 -	千円		0 千円
			補助金・交付金		45,000 千円	7	5, 000	千円		75, 000 <i>-</i>	千円	-	75,000 千円
		内	貸付金		0 千円		0	千円		0 -	千円		0 千円
事		訳	その他需用費等		0 千円		0	千円		0 -	千円		0 千円
業		(;	(国庫支出金)		(0千円)		(0	千円)		(0∓	円)		(0千円)
に要		////	(県債)		(0千円)		(0	千円)		(0千	円)		(0千円)
要する		内訳	(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(45,000千円)	(7	5, 000	千円)		(75, 000 ↑	円)	(7	75, 000千円)
⊐			(一般財源)		(0千円)			千円)		(0∓			(0千円)
スト	人化	生費(2) (a+b+c)	従事人員	0.2人	従事人員		0.2人	従事人	.員 0	. 2人	従事人員	0.2人
			<u>E</u> / (u b 0)		1,736 千円	1	, 679	千円		1, 797 =	千円	-	1,746 千円
		職員	a a		1,563 千円		1, 454	千円		1, 539 <i>-</i>	千円		1,521 千円
		賞与	引当金繰入額 b		110 千円		116	千円		110 -	千円		116 千円
		退職	戦手当引当金繰入額 c		63 千円		109	千円		148 -	千円		109 千円
		4/2	コスト (①+②)	従事人員	0.2人	従事人員		0. 2人	従事人	.員 0	. 2人	従事人員	0.2人
		形心		4	6,736 千円	76	, 679	千円		76, 797 =	千円	76	6,746 千円
			[うち事業拡大分]		[0千円]	[30	, 000	千円]		[0千	円]		[0千円]
			指標名	区	分	30年度 実績		元年度 実績		2 年度 目標		3 年度 目標	最終目標 【年度】
			事業実施団体数	目	標		30		30	40		40	40
				実 績	(見込)		32		39	(40)		(40)	
				(単位当	たりコスト)					1,920 千円)	(1, 9		
事業	目	的の			事業拡大分]	[0千]		[750 T		[0千円]		[0千円]	
注 /	以 ほす 指	を旨標	参加従業員数		率(見込)	106.			0.0%	(100. 0%)		(100. 0%)	2 222
			沙加 促未良奴	目 字 繕	標 (見込)	6, (4, (000	9, 000 (9, 000)		9, 000	9, 000
					<u>(兄 込)</u> たりコスト)	(10 千)		 (15 千	-	(9,000)		(9,000)	
					事業拡大分	(10 [0千l		[3 T		[0千円]	L`	[0千円]	
					率(見込)	81.			5. 7%	(100. 0%)		(100. 0%)	
	٠ خ	大企	┗━━━━ 業に比べ相対的に人材確	保が難し	_い中小企業	における	労働	環境0	り整備	や職場定着	 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	 促進、人	材育成な
氫亚			組を支援する必要があり										

るために有効な事業である。

[・]事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を 決定するなど、効率的な運営に努めている。 ・令和2年度に働き方改革や外国人材活用等の取組への支援を行い、事業実施団体数、参加従業員数ともに

増加している。令和3年度も引続き目標達成に向けて取り組む。

_		_	全員活躍社会					所	管課班	労政福祉	业課堂	力労者福	a 社班
事	業	名	中小企業従業員福利原	生支援事	業 (平成30	年度~)		連	絡 労	078-362	2-336	2	
			区 分	30年)	度決算額	元年	度決算	額	2 年度	医当初予算	額	3 年度	当初予算額
	事第	業費 (D		9,286 千円	12	2, 518	十円	1	22, 891 =	f円	11	3,339 千円
		経	報酬・賃金		0 千円		C) 千円		0 -	千円		0 千円
		費	委託料		0 千円		C)千円		0 -	千円		0 千円
			補助金・交付金			1	22, 518	3 千円		122, 891	千円	1	13,339 千円
		内	貸付金		0 千円		C) 千円		0 -	千円		0 千円
事		訳	その他需用費等		0 千円		C) 千円		0 -	千円		0 千円
業		(]	(国庫支出金)		(0千円)		(0)千円)		(0∓	円)		(0千円)
に要		財源	(県債)		(0千円)		(0)千円)		(0∓	円)		(0千円)
要する		内訳	(その他[勤労者福祉基金繰入金)	(9, 286千円)	(1	22, 518	3千円)		(122, 891 1	円)	(1	13, 339千円)
⊐			(一般財源)		(0千円)			千円)		(0 1			(0千円)
スト	 人 <i>性</i>	生費(2) (a+b+c)	従事人員	0.4人	従事人員		0.4人	従事人員	0	. 4人 1	龙事人員	0.4人
			<u> </u>		3,470 千円		3, 359	千円		3, 593 =	千円		3,494 千円
		職員	a a		3,126 千円		2, 908	子円		3, 078	千円		3,043 千円
		賞与	引当金繰入額 b		219 千円		233	3 千円		219	千円		233 千円
		退職	號手当引当金繰入額 c		125 千円		218	3 千円		296	千円		218 千円
		443	コスト (①+②)	従事人員	0.4人	従事人員		0.4人	従事人員	0	. 4人 1	龙事人員	0.4人
		形心		1	2,756 千円	12	5, 877	千円	1	26, 484 =	千円	11	6,833 千円
			[うち事業拡大分] [1	9, 286千円]	[5	6, 548	千円]		[0千	円]		[0千円]
			指標名	区	分	30年度 実績		元年度 実績		2 年度 見込		年度 目標	最終目標 【年度】
			インフルエンザ・予防接種料補 助利用者数	目	標	4,	000	4,	000	4, 000		4, 000	4, 000
			(地域創生戦略事業KPI)	実 績	(見込)	3,	251	8,	308	(8, 182)	((4, 000)	
				(単位当	たりコスト)	_		(15 ∓		(15 千円)	(29	千円)	
		的の			事業拡大分]	_		[7 1		_		_	
		きを旨標			率(見込)	_	_	(207.		(204. 6%)		00. 0%)	55,000
			ファミケ ハフノ加八日奴	日 中 徳	 (見 込)	_ 	276		000	35, 000 (35, 000)		39, 000 39, 000)	55,000 【令和7年度】
					<u> </u>	(0 千		(4 T		(4 千円)		8 千円)	1741年及1
					事業拡大分]		. 3/						
				-	率(見込)	_		(93.	6%)	(100.0%)	(1	00. 0%)	
	• 県	見内に	<u></u> 中小企業の人材確保並		 ける従業員 <i>0</i>	-)処遇をi	火善す	るため	かに有る	かな事業で	である) ₀	

[・]県内中小企業の人材確保並びに就業する従業員の処遇を改善するために有効な事業である。

・令和3年度も引き続き、加入促進に取り組みさらなる実績向上を図る。

5年目の見直

^{・(}公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)に対して支援する ものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。

[・]令和2年度については、インフルエンザ予防接種料補助、非正規雇用労働者福利厚生加入促進補助とともに、加入促進の取組強化により利用実績を大きく伸ばしており、中小企業従業員の福利厚生向上への効果は高い。

事務事業証価調書

事:	務	事業	評価調書												
施:	策位	系	全員活躍社会						所	管課	班	雇用就算	業室	就業支援	錘班
事	業	名	コミュニティジョブ	支拉	爰事業(平成16年度	~)		連	絡	先 0	78-362	-91	83	
			区 分		30年月	度決算額	元年度	決算	額	2 年	₣度≝	á初予 算	額	3年度	当初予算額
	事美	美費 (1		45	5,877 千円	43,	232	千円		45	, 034 =	円	4	1,019 千円
		経	報酬・賃金			0 千円		0	千円			0 -	土田		0 千円
		費	委託料			0 千円		0	千円			0 -	千円		0 千円
			補助金・交付金		4	45,200 千円	43	, 122	千円		4	4, 350 <i>-</i>	千円		40,500 千円
		内	貸付金			0 千円		0	千円			0 -	千円		0 千円
事		訳	その他需用費等			677 千円		110	千円			684	千円		519 千円
業		(]	(国庫支出金)			(0千円)		(0-	千円)			(0 T	円)		(0千円)
に要		////\	(県債)			(0千円)		(0-	千円)			(0 T	円)		(0千円)
要する		内訳	(その他[])			(0千円)		(0-	千円)			(0 T	円)		(0千円)
\neg		\sim	(一般財源)		(4	45,877千円)	(43	, 232-	千円)		(4	5, 034 T	円)	(41,019千円)
スト	人化	牛 費(② (a+b+c)		従事人員	0.8人	従事人員		0.8人	従事.	人員	0	. 8人	従事人員	0.8人
	, ,,				(6,941 千円	6,	720	千円		7	, 186 =	f円		6,989 千円
		職員	員給与費	a		6,253 千円	5	, 817	千円			6, 156	千円		6,086 千円
		賞与	引当金繰入額	b		438 千円		466	千円			438	千円		466 千円
		退職	敞手当引当金繰入額(С		250 千円		437	千円			592 -	千円		437 千円
		松	:コスト (①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	(0.8人	従事.	人員	0	. 8人	従事人員	0.8人
		ተነ			52	2,818 千円	49,	952	千円		52	, 220 =	f円	4	8,008 千円
			[うち事業拡大	分]		[0千円]		F0]	f円]			[0 千	円]	[3, 728千円]
			指標名		区	分	30年度 実績		元年原 実績			年度 見込		3 年度 目標	最終目標 【年度】
			コミュニティ・ビジネスの 業団体数	起	目	標	15	0		150		150		150	150
			(地域創生戦略事業KP	I)	実 績	(見込)	13	-		129		(150)		(150)	
						たりコスト)	(403 千円) (3	887 T	円)	(348	千円)		20 千円)	
		的の そを				事業拡大分] 壓(見 込)	 87. 3	00/		6. 0%	/1	00. 0%)		[25千円] (100.0%)	
示	ず 指	自標	 高齢者(65~74歳)の有	業	连 成 4 目	<u>□ 〔兄 込 〕</u> 標	-	70		0. U _%	(1			— (100. 0%)	40. 0
			率 (地域創生戦略総括KP	I)		·····································	 —		 —			 –		_	10. 0
			※5年ごと調査	•	(単位当7	たりコスト)	_		_					_	
					[うち	事業拡大分]	_		_			_		_	
					達成率	巫(見込)	_		_			_		_	
評価	のよのよるの	舌性 B B B B B C	ュニティ・ビジネス 化や雇用創出につなが ュニティ・ビジネスの 広げることで、本県の 課題となっているネッ 業セミナーを実施し、 に向けて、CBにおける	がかかっ、つ担有ト事	ているこ!い手とな 業率の上 ワーク不 業拡大・	: とから、引 : る高齢者や: : 昇を目指す : 足・ビジネ 事業発掘を	き続き、 女性に多 -。 ・ス人材不 - 目指すと	目標: 様で: 足をi とも!	達成! 柔軟が 補うが	こ向に な働く ため、	ナ取り く場る 団体	リ組む。 を提供し 本マッラ	ン、: Fン・	地域にお グ支援や	計る活躍
	·//	ו יטייו ניי	-1-317 C C ODIC 0317 5	w /	-	ノリカー	- こ人)及り	w o							

_			評価調書							1			
施	策位		全員活躍社会							E 雇用就			班
事	業	名	障害者雇用就業・定着	拡大推進	事業(平成	18年度~	•)	連	絡	ቲ 078−362	2-9183	3	
			区 分	30年)	变 決算額	元年	变 決算	算額	2 年原	度当初予算	額	3 年度:	当初予算額
	事美	業費 (D .	4	4,040 千円	4	3, 941	1 千円		48, 330 =	千円	4	8,336 千円
		経	報酬・賃金		0 千円			0 千円		0 -	千円		0 千円
		費	委託料		0 千円			0 千円		0 -	千円		0 千円
			補助金・交付金	4	4,040 千円	4	3, 941	1 千円		48, 330 =	千円	4	8,336 千円
		内	貸付金		0 千円			0 千円		0 -	千円		0 千円
車		訳	その他需用費等		0 千円			0 千円		0 -	千円		0 千円
事業		(=	(国庫支出金)		(0千円)		((0千円)		(0 1	円)		(0千円)
に要す		財源	(県債)		(0千円)		((0千円)		(0∓	円)		(0千円)
する		内訳	(その他[])		(0千円)		((0千円)		(0∓	円)		(0千円)
		\cup	(一般財源)	(44,040千円)	(43, 94	1千円)		(48, 330∓		ı	48, 336千円)
ス ト	人化	牛費(② (a+b+c)	従事人員		従事人員			従事人			龙事人員	
					6,941 千円		-) 千円		7, 186 =			6,989 千円
			自給与費 a		6,253 千円			7 千円		6, 156 -			6,086 千円
			引当金繰入額 b		438 千円			6 千円		438			466 千円
		退職	践手当引当金繰入額 c		250 千円			7 千円		592 -			437 千円
		総	コスト (①+②)	従事人員	0.8人	従事人員		0.8人	従事人	0	. 8人 衍	龙事人員	0.8人
		4,.5	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	5	0,981 千円	5	0, 661	1 千円		55, 516 <i>=</i>	千円	5	5,325 千円
			[うち事業拡大分]		[0千円]		[(0千円]		[0 千	円]		[0千円]
			指標名	区	分	30年度 実績	Ę	元年度 実績		2 年度 見込		年度] 標	最終目標 【年度】
			障害者雇用率(法定雇用 率)(%)	目	標		2. 2		2. 2	2. 2		2. 3	2. 3
				実 績	(見込)	2	2. 11	2	2. 16	2. 21		(2. 3)	
			(地域創生アクションプラ ン・総括KPI)	(単位当	たりコスト)	(24, 162 =	f円) ((23, 454 =	千円) (2	5,120 千円)	(24, 05	54 千円)	
事訓	集目 [的の			事業拡大分]	_		_					
法	水が打	度 を 旨 標	障害者就業・生活支援セン		× (見込)		5. 9%		3. 2%	(100. 5%)		00. 0%)	4 400
			ターの支援による就職者	目	 (見 込)		600 978		000 468	2, 800 (2, 868)		3, 200 (3, 268)	4,400 【令和6年度】
			数(人)		<u>、兄 ヱ /</u> たりコスト)	(26 千		(21 千		(19 千円)		(3, 200)	【中和0千度】
			(地域創生アクションプラ ン・事業KPI)		事業拡大分]		.: :: :			—	` <u>`</u>		
					× (見込)	123	3. 6%	123	3. 4%	(102. 4%)	(1	02. 1%)	
			- ナヘハッ			123	3. 6%	123	3. 4%	(102. 4%)	(1	02. 1%)	-

評・令和2年度は法定雇用率2.2%を達成した。令和3年3月に法定雇用率がさらに引き上げられ、2.3%となることから、さらなる取り組みが必要である。

目 の 見 直

年

[・]就業面・生活面が一体となったきめ細かな相談支援により、雇用率・就職者数ともに向上し、着実に成果価があがっていることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。

名費経費内記	全員活躍社会 特例子会社・事業協同組合 区 分 ① 報酬・賃金 委託料 補助金・交付金 貸付金 その他需用費等	30年原	的成金事業(度決算額 4,534 千円 0 千円 0 千円 4,534 千円	元年原	度決算 3, 415	連額	絡	先 078-	362-91 予算額	3年度	当初予算額
業 経 費 内 訳 以 財	区 分 和酬・賃金 委託料 補助金・交付金 貸付金 その他需用費等	30年原	度決算額 4,534 千円 0 千円 0 千円	元年原	度決算 3, 415	額		度当初	予算額	3年度	
経費 内訳 (財	① 報酬・賃金 委託料 補助金・交付金 貸付金 その他需用費等	4	4,534 千円 0 千円 0 千円		3, 415		2 年				
経費 内訳 (財	報酬・賃金 委託料 補助金・交付金 貸付金 その他需用費等		0 千円	;		千円		60, 91	6 千円	60	3 074 ~
費内訳(財	委託料 補助金・交付金 貸付金 その他需用費等		0 千円		0						0,871 千円
内訳(財	補助金・交付金 貸付金 その他需用費等				·	千円			0 千円		0 千円
内訳(財	貸付金 その他需用費等		4,534 千円		0	千円			0 千円		0 千円
訳(財	その他需用費等				3, 415	千円		60, 91	6 千円	1	60,871 千円
。 財			0 千円		0	千円			0 千円		0 千円
	(国庫支出全)		0 千円		0	千円			0 千円		0 千円
	(凶俾又山並)		(0千円)		(0-	千円)		((0千円)		(0千円)
	(県債)		(0千円)		(0 -	千円)		((0千円)		(0千円)
内訳	(その他[勤労者福祉基金繰入金])		(0千円)		(0-	千円)		(60, 91	6千円)	()	60, 871千円)
(1)	(一般財源)		(4,534千円)		(3, 415	千円)			(0千円)		(0千円)
件 書(2) (a+b+c)	従事人員	0.4人	従事人員	(0.4人	従事ノ	員	0.4人	. 従事人員	0.4人
	<u> </u>	;	3,470 千円	;	3, 359	千円		3, 59	3 千円	;	3,494 千円
職員	a 給与費 a		3,126 千円		2, 908	千円		3, 07	'8 千円		3,043 千円
賞与	引当金繰入額 b		219 千円		233	千円		21	9 千円		233 千円
退鵈	战手当引当金繰入額 c		125 千円		218	千円		29	6 千円		218 千円
4/2	コスト (①上②)	従事人員	0.4人	従事人員	(0.4人	従事ノ	員	0.4人	従事人員	0.4人
秘			8,004 千円	(6, 774	千円		64, 50	9 千円	6	4,365 千円
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0∃	千円]		[40	0千円]		[0千円]
	指標名	区	分	30年度 実績		元年度 実績		2 年度 見込		3 年度 目標	最終目標 【年度】
	特例子会社設立数(累計)	目	標		26		28		33	35	41
	(地域創生アクションプラ	実 績	(見込)		31		31	(;	31)	(33)	【令和6年度】
	ン・総括KPI)			(258 千	円) (2	219 千	円)	(2, 081 千	円) (1,	950 千円)	
的の度を				_	00/	_	70/		20/2	- (0.1.0%)	
指標	隨害者雇用率(法定雇用										
	率)(%)										2. 3
	(地域創生アクションプラ	-					-				
	ン・総括KPI)			_		·			,_,,	_	
		法武士	= / P 13 \	95							
1月月	退職総	退職手当引当金繰入額 c 総コスト (①+②) [うち事業拡大分] 指標名 特例子会社設立数(累計) (地域創生アクションプラン・総括KPI) 的のをを標準である。 できるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるできる。 できる	退職手当引当金繰入額 c 総コスト (①+②) [うち事業拡大分] 指標名 特例子会社設立数(累計) (地域創生アクションプラン・総括KPI) (地域創生アクションプラン・総括KPI) [うちき 達成 本	退職手当引当金繰入額 c 125 千円 総コスト (①+②) 従事人員 0.4人 8,004 千円 8,004 千円 10千円] 125 千円 指標名 区分 特例子会社設立数(累計) 目標 (地域創生アクションプラン・総括KPI) 実績(見込) (単位当たりコスト) [うち事業拡大分] 達成率(見込) 達成率(見込) 障害者雇用率(法定雇用率)(%) 目標 (地域創生アクションプラ (単位当たりコスト) (地域創生アクションプラ (単位当たりコスト)	退職手当引当金繰入額 c 125 千円 総コスト (①+②) 従事人員 0.4人 従事人員 8,004 千円 8,004 千円 「0千円] 10千円] 指標名 区 分 30年度 実績 特例子会社設立数(累計) 目 標 (地域創生アクションプラン・総括KPI) (単位当たりコスト) (258 千 [うち事業拡大分] (地域創生アクションプラン・総括KPI) 目 標 (地域創生アクションプラン・総括KPI) 目 (見 込) 2 (地域創生アクションプラン・総括KPI) (3,793 千 [うち事業拡大分] -	退職手当引当金繰入額 c 125 千円 218 21	退職手当引当金繰入額 c 125 千円 218 千円 後事人員 0.4人 後事人員 0.4人 後事人員 0.4人 後事人員 0.4人	退職手当引当金繰入額 c 125 千円 218 千円 219 千円 210 千円 21	退職手当引当金繰入額 c 125 千円 218 千円 29 218 千円 29 22 22 22 22 22 22 2	退職手当引当金繰入額 c 125 千円 218 千円 296 千円 296 千円 20 4人 従事人員 0.4人 (び事人員 (ひ事人員 (び事人員 (退職手当引当金繰入額 c 125 千円 218 千円 296 千円 296 千円 2400千円 6,774 千円 64,509 千円 6.774 千円 7.78

[・]令和2年度は法定雇用率2.2%を達成した。令和3年3月に法定雇用率がさらに引き上げられ、2.3%とな

[・]令和2年度は法定雇用率2.2%を建成した。月間で、2.2.2元 ることから、さらなる取り組みが必要である。 ・障害者の雇用促進・雇用率向上のために、特例子会社・事業協同組合の設立や特例子会社における新規障害者雇用への助成は有効であり、併せて、特例子会社等の設立に係る相談支援を行うことで、引き続き、目標達成に向け取り組む。

_			: 計1111 词音					1					
施;	策体	茶 本	全員活躍社会					所負	管課	班 労政	福祉課	労政企画	班
事	業	名	刑務所出所者等雇用導力	入促進事:	業(平成27	年度~)		連	絡	先 078-	362-32	227	
			区 分	30年月	度決算額	元年月	度決算	額	2年	度当初	予算額	3年度	当初予算額
	事第	業費 (D	(3,080 千円		2, 839	千円		6, 40) 千円		6,400 千円
		経	報酬・賃金		0 千円		0	千円			0 千円		0 千円
		費	委託料		0 千円		0	千円			0 千円		0 千円
			補助金・交付金		3,080 千円		2, 839	千円		6, 40	00 千円		6,400 千円
		内	貸付金		0 千円		0	千円			0 千円		0 千円
事		訳	その他需用費等		0 千円		0	千円			0 千円		0 千円
業		(1	(国庫支出金)		(0千円)		(0	千円)			(0千円)		(0千円)
に 要		ルボ	(県債)		(0千円)		(0	千円)			(0千円)		(0千円)
要する		内訳	(その他[])		(0千円)		(0	千円)			(0千円)		(0千円)
コ)	(一般財源)		(3,080千円)	<u> </u>		千円)		-	0千円)	1	(6,400千円)
スト	人化	牛費(2) (a+b+c)	従事人員	0.2人	従事人員		0.2人	従事人	、員	0. 2人	、従事人員	0. 2人
				-	1,736 千円	,	1, 679	千円		1, 79	7 千円		1,746 千円
		職員	a a		1,563 千円		1, 454	千円		1, 53	9 千円		1,521 千円
		賞与	引当金繰入額 b		110 千円		116	千円		11	0 千円		116 千円
		退職	號手当引当金繰入額 c		63 千円		109	千円		14	18 千円		109 千円
		絵	コスト (①+②)	従事人員	0. 2人	従事人員		0.2人	従事人	、員	0. 2人	、従事人員	0. 2人
		1140		4	4,816 千円		4, 518	千円		8, 19	7 千円		8,146 千円
			[うち事業拡大分]		[0千円]	[;	3, 200	千円]		[0千円]		[0千円]
			指標名	区	分	30年度 実績		元年度 実績		2 年度 見込		3 年度 目標	最終目標 【年度】
			保護観察対象者等への雇 用導入支援件数(人)	目	標		10		20		20	20	
			(活力あるふるさと実現プ	実 績	(見込)		11		11	(15)	(20)	
			ログラム)		とりコスト)	(438 千		411 T		(546 千		07 千円)	
事業	目	的の			事業拡大分]	[0 千		[291 T		[0千		[0千円]	
示	び 括	を旨標	雇用導入支援後の定着人		☑ (見込)	110	. 0%	55	5. 0%	(75.		(100.0%)	
			数(人)	日金缕	標 		10		17		17	17 (17)	
					(見込) たりコスト)	(482 千		452 千	10	(512 千	6) 	79 千円)	
					ェッコス F) 事業拡大分]	(462 丁 [0千			·円]	[0千]		[0千円]	
					区(見込)		. 1%		3. 8%	(94.		(100.0%)	
			L 所出所者等の再犯防止に	向けた社	会的自立 <i>σ</i>	つためには	は就職	が不同	丁欠だ	が、①	一般的	にその前	
	就職	眦が፟፟፟፟፟፟	困難であること、②法務	省アンク	・一ト結果カ	ヽら企業で	での実	際の履	星用に	は行政	による	経済的支	援が有効

[・] 刑務所出所者等の再犯防止に向けた社会的目立のためには就職が不可欠だが、①一般的にその前歴等から 就職が困難であること、②法務省アンケート結果から企業での実際の雇用には行政による経済的支援が有効 評 |であること等から、民間事業主による積極的な雇用を促進する必要がある。

3年目の見直

[・]最も不安定な就職初期の人件費等の一部を補助することにより、民間事業主の負担を軽減し、確実に対象 者の雇用に結びついている。

西 ・コロナ禍で県内企業の採用が低調となる中、事業周知に努め、雇用導入支援件数の達成率が前年度を上回る75%程度、定着人数の達成率が94%程度となる見込み。引き続き、一層の周知に努め、さらなる雇用促進に努める。

<u>争</u>	務≒	手 美	評価調書										
施:	策体	系	全員活躍社会					所有	管課	班 労政福	祉課	労政企画	班
事	業	名	保護観察対象者等就労支	援プログ	ラム事業(平成30年	隻~)	連	絡	先 078-36	2–32	27	
			区 分	30年度	き 決算額	元年原	決算	額	2	F度当初予算 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	拿額	3 年度	当初予算額
	事第	美費 ($\widehat{\mathbb{D}}$	2	2,141 千円	3	, 032	千円		6, 427	千円		6,378 千円
		経	報酬・賃金		0 千円		() 千円		0	千円		0 千円
		費	委託料		2,140 千円		3, 030)千円		6, 426	千円		6,378 千円
			補助金・交付金		0 千円		()千円		0	千円		0 千円
		内	貸付金		0 千円		()千円		0	千円		0 千円
車		訳	その他需用費等		1 千円		2	2 千円		1	千円		0 千円
事業に		(;	(国庫支出金)	((2,141千円)	ı	3, 032	2千円)		(6, 427=	千円)		(0千円)
に要		財源	(県債)		(0千円)		(()千円)		(0=	戶円)		(0千円)
要する		内訳	(その他[])		(0千円)		(()千円)		(0=	-円)		(0千円)
るコ		i.)	(一般財源)		(0千円)		((千円)		(0=	千円)		(6,378千円)
スト	人位	土 毒(2) (a+b+c)	従事人員	0. 2人	従事人員		0.2人	従事	人員 (. 2人	従事人員	0. 2人
			g (u 1 b 1 0)	1	,736 千円	1	, 679	千円		1, 797	千円		1,746 千円
		職員	自給与費 a		1,563 千円		1, 454	4 千円		1, 539	千円		1,521 千円
		賞与	引当金繰入額 b		110 千円		116	6 千円		110	千円		116 千円
		退職	戦手当引当金繰入額 c		63 千円		109) 千円		148	千円		109 千円
		415		従事人員	0.2人	従事人員		0.2人	従事	人員(. 2人	従事人員	0.2人
		総	:コスト (①+②)	3	3,877 千円		, 711	千円		8, 224	千円		8,124 千円
			[うち事業拡大分]		[0千円]		[0	千円]		∓ 0]	円]		[0千円]
			指標名	区	分	30年度 実績		元年度 実績		2 年度 見込	;	1 3 年度 目標	最終目標 【年度】
			研修参加人数(人)	目	標		10		10	10		10	11/22
				実 績	(見込)		3		5	(3)		(10)	
				(単位当力	こりコスト)	(1,292 千	円) ((942 T	円)	(2,741 千円)	(81	12 千円)	
事第	目	的の			事業拡大分]			_		_		_	
達	以 ほす 指	そ f 標	就職率(就職者数/研修参		·	30.	0%	50	0. 0%	(30. 0%)		(100. 0%)	
			加者数)(%)	目	標 / 目 '3 \		50		50	80		50 (50)	
				-	(見込)	(58 千	67 =\	(59 ∓	(四·	(34)	(16	62 千円)	
					事業拡大分]	(00 T			<u>'''</u> 円]	[0千円]		[0千円]	
					《見込)	134.			0. 0%	(42. 5%)		(100.0%)	
評価	・A 者等 ・B	±会, 手が- 員係	参加人数の目標未達は、 人の基本的マナーや知識 一定数いることから、就 幾関を通じた周知を徹底 援を実施することにより	の不足に 職に向け し、参加	より社会的 たビジネス 者確保に努	自立のた 、基礎研修 そめるとと	めに や職 もに	:不可ク :場体 !、本ノ	マな 食がる 人の	就職に困難 有効である。 希望や適性、)		

			評価調書 					1						
-			全員活躍社会							班 労政福				
事	業	名	ひょうごで働こう!プロ	ロジェク	卜(令和元	年度~)		連	絡	先 078-362	2-32	27		
			区 分	30年月	度決算額	元年	度決?	算額	2年	度当初予算	額	3年度	当初予	算額
	事美	業費($\widehat{\mathbb{D}}$		_	21	9, 26	0 千円		409, 795	千円	36	0, 172	千円
		経	報酬・賃金		_		7, 13	33 千円		5, 472	千円		9, 368	千円
		費	委託料		_	1	34, 40	30 千円		179, 640	千円	1	91, 605	千円
			補助金・交付金		_		76, 03	30 千円		213, 151	千円	1	52, 401	千円
		内	貸付金		_			0 千円		0 -	千円		0	千円
事		訳	その他需用費等		_		1, 66	67 千円		11, 532	千円		6, 798	千円
事業		(;	(国庫支出金)		_	(34, 9	79千円)		(106, 027 1	円)	(1	12, 039	千円)
に要する		財源	(県債)		_			(0千円)		F0)	円)		(0	千円)
つすっ		内訳	(その他[勤労者福祉基金繰入金・地域創生基金繰入金])		_	(94, 50	38千円)		(81, 528 ⊺	円)	(80, 645	千円)
⊐		i)	(一般財源)		_	(89, 74	43千円)		(222, 240 1	円)	(1	67, 488	千円)
スト		生毒(② (a+b+c)	従事人員	_	従事人員		4.5人	従事人	.員 4	. 8人	従事人員		5.4人
'		一 見、	2) (41510)		_	3	9, 30	8 千円		41, 928	千円	4	7, 169	千円
		職員	自給与費 a		_		34, 23	32 千円		36, 514	千円		41, 078	千円
		賞与	引当金繰入額 b		_		2, 6	19 千円		2, 794	千円		3, 143	千円
		退職	戦手当引当金繰入額 c		_		2, 4	57 千円		2, 621	千円		2, 948	千円
		4/3	:コスト (①+②)	従事人員	_	従事人員		4.5人	従事人	.員 4	. 8人	従事人員		5.4人
		形态			_	25	8, 56	8 千円		451, 723 <i>-</i>	千円	40	7, 341	千円
			[うち事業拡大分]		_]	0千円]		[47, 650千	·円]	[2	4, 806	千円]
			指標名	区	分	30年度		元年原 実績		2 年度 見込		3 年度 目標	最終 【年』	
			県内大学卒業生の県内企 業への就職率	目	標	;	32. 3		33	33		33		
			(地域創生戦略重点指標)	実 績	(見 込)	12	28. 4	1	28. 2	(33)		(33)		
				(単位当7	たりコスト)	_		(9, 169 ∃	F円) (13,689 千円)		344 千円)		
事第	美目!	的の			事業拡大分]	_		_		1,444千円]		752千円]		
连	及り指	度 を 旨 標	県の支援によるUJIターン		区(見込)	87	7. 9%	85	5. 5%	(100.0%)	((100. 0%)		
			就職者数(各種支援事業	目 #	標 	ļ	550 585		600 722	650 (650)		700 (700)	85 【令和6	
			による就職者の合算) (地域創生戦略総括KPI)		<u>(見 込)</u> たりコスト)	_	363	(358 ∓		(695 千円)	(58	32 千円)		干及】
					事業拡大分]				1 1/	[73千円]		,2 [35千円]		
					区(見込)	100	6. 4%	120	0. 3%	(100.0%)		(100. 0%)		
評価	み、 ・ f	一(令和; 労働 ^を 等型に	上 企業への就職促進関連事 本的にPRを行うことによ 3 年度からは新たに以下 者の雇用継続を図るため 出向等(ワークシェア) 験中の短期滞在費及び事	り事業の の取組を 、一時的 を推進。)効果的な活 注実施 対に人手余乗 また、首都	5用を推 削となっ 『圏転職	進 てい ² 希望 ²	る事業3	主から 内企業	人手不足 での就業(事業:	主への期 と短期滞]間限気 たを軟	Eの 幹

西海田の雇用経続を図るため、一時的に大手宗刺となっている事業主から大手不足事業主への期間限定の 在籍型出向等(ワークシェア)を推進。また、首都圏転職希望者に県内企業での就業体験と短期滞在を斡旋、体験中の短期滞在費及び事前面接・体験時の来県旅費を助成し、首都圏から県内企業への転職を促進する。

3年目の見直

施:	策体	本系	全員活躍社会					所有	管 課 班	労政福	祉課	労政企画	班	
事	業	名	保護観察対象者等雇用	拡大促進	事業(平成:	28年度~)	連	絡先	078-36	2-32	27		
			区 分	30年	度決算額	元年原	き決算	額	2 年度	当初予算	算額	3年度	当初予	算額
	事第	業費(D .		6,169 千円	(6, 257	千円		6, 707	千円		6, 690	千円
		経	報酬・賃金		0 千円		0	千円		0	千円		0	千円
		費	委託料]	6,169 千円		6, 257	千円		6, 707	千円		6, 690	千円
			補助金・交付金		0 千円		0	千円		0	千円		0	千円
			貸付金		0 千円		0	千円		0	千円		0	千円
車		訳	その他需用費等		0 千円		0	千円		0	千円		0	千円
事業に		。 財	(国庫支出金)		(0千円)		(0	千円)		(0=	千円)		(0-	千円)
に要す		源	(県債)		(0千円)		(0	千円)		(0=	千円)		(0-	千円)
する		内訳	(その他[])		(0千円)			千円)			千円)			千円)
コス			(一般財源)		(6, 169千円)		(6, 257			(6, 707=		1	(6, 690	
<u>۲</u>	 人华	牛費の	② (a+b+c)	従事人員		従事人員			従事人員			従事人員		0. 2人
					1,736 千円			千円		1, 797			1, 746	
			自給与費 a	ļ	1,563 千円			千円		1, 539			1, 521	
		 賞与	引当金繰入額 b	ļ	110 千円			千円		110			116	
		退崩	践手当引当金繰入額 c		63 千円			千円		1	千円		109	
		総	コスト (①+②)	従事人員	0. 2人	従事人員		0.2人	従事人員	į (). 2人	従事人員	(0. 2人
					7,905 千円	-	7, 936	千円		8, 504	千円		8, 436	千円
			[うち事業拡大分]		[0千円]		[0-	千円]		F0]	-円]			f円]
			指標名	区	分	30年度 実績		元年度 実績		2 年度 見込		3 年度 目標	最終目	
			(~令和元年度) 県就労支援事業者機構に	目	標		100		100		<u> </u>	_		
			よる定着支援人数(人)	実 績	(見込)		118		124	_		_		
				(単位当	たりコスト)	(67 千	円)	(64 ∓	円)		ļ			
事業	美目 第	的の			事業拡大分]	_				_		_		
连,示	及り指	とを皆標	(令和2年度~)		率(見込) 	118	. 0%	124	1. 0%			_		<u> </u>
			協力雇用主新規登録社数	目	標標	<u> </u>				24	-	24		
			(社)		(見込)		_		/0	(24)	-	(24)		
					たりコスト)				(3	54 千円)	(35	52 千円)		
					事業拡大分] ———— 率(見 込)		+	_	-+	(100. 0%)	1	<u> </u>	`	\
				生 戍 *	T () t , (2)					(100.0/0)		(100.0/0/		<u> </u>

- ・県就労支援事業者機構において、法務省事業と一体的に実施。 ・出所者等の社会的自立のためには就労させることが極めて重要であるため、対象者の就労に関する一般理解の促進と協力雇用主による雇用・定着支援に引き続き取り組む必要がある。 ・R2年度以降は、法務省事業との整理を行い、県は事業主支援を中心とする雇用基盤の拡大に取り組む。

ごジョブコーチ: 分 賃金 ・交付金 ・交付金 を出金) がある福祉基金繰入金)) オ源) も十c)		(令和2年 度決算額 - - - - - -		度決算 - - - - -	類	2年度:	0 =	新 3年度	当初予算額 36,032 千円 0 千円 36,032 千円 0 千円 0 千円
賃金 ・交付金 需用費等 を出金) 対源) ・b+c) を する を はなり を する を はなる		度決算額 	元年	度決算 - - - - -	額	2	6, 900 0 26, 900 0 0 0 0 0 0 0 0 0	FM 3 FM FM FM	36,032 千円 0 千円 36,032 千円 0 千円
· 交付金 需用費等 之出金) 動労者福祉基金繰入金)) 才源) ・b + c)	従事人員						0 = 26, 900 = 0 = 0 = 0 = 0	FH FH FH FH	0 千円 36,032 千円 0 千円
· 交付金 需用費等 之出金) 動労者福祉基金繰入金)) 才源) ・b + c)	従事人員						26, 900 = 0 = 0 = 0 = 0	FH FH FH	36,032 千円 0 千円 0 千円
・交付金 需用費等 で出金) 動労者福祉基金繰入金]) オ源) ・b+c) を a	従事人員						0 = 0 = 0 =	f円 f円	0 千円 0 千円
需用費等 を出金) 動労者福祉基金繰入金]) 対源) ・b+c) 量 a	従事人員			_ _ _ _ _			0 7 0 7	f円 f円	0 千円
需用費等 を出金) 動労者福祉基金繰入金〕) 対源) ・b+c) を a	従事人員			_ _ _ _			0 =	f円	
を出金) 動労者福祉基金繰入金]) 才源) ・b+c) を a	従事人員			<u>-</u> -					0 千円
勤労者福祉基金繰入金]) 才源) ・b + c) を a	従事人員			_ _ _			(0千		0 111
オ源) ·b+c) 遣 a	従事人員	_ _ _		_ _				円)	(0千円)
オ源) ·b+c) 遣 a	従事人員	<u> </u>		_			(0千	円)	(0千円)
b+c)	従事人員	_				(26, 900千	円)	(36, 032千円)
者 a	従事人員			_			(0千	円)	(0千円)
者 a		_	従事人員	_		従事人員	0.	8人 従事人員	0.8人
		_		_			7, 186 T	-円	6,989 千円
\		_		_			6, 156	f円	6,086 千円
会繰入額 b		_		_			438 =	f用	466 千円
当金繰入額 c		_		_			592 =	f円	437 千円
(1+2)	従事人員	_	従事人員	_		従事人員	0.	8人 従事人員	0.8人
(1 2)		_		_		3	4, 086 T	-円 4	13,021 千円
[うち事業拡大分]		_		_			[0千	円]	[0千円]
指標名	区	分		E				3 年度 目標	最終目標 【年度】
雇用率(法定雇用	目	 標	-		_		2. 2		
	実 績	(見込)	_		_		2. 21	(2. 3)	
	(単位当	たりコスト)	_			(15,	424 千円)	(18,705 千円)	
			_		_		_		
て美犬夬粉			_		_	(
リ生アクションプラ									Į.
KPI)			_			(0.0			【令和6年度】
						(2, 2	/2 十円)	(5/4 十円)	
	-		 				(25.0%)	(62 5%)	
	指標名 「雇用率(法定雇用 」 「雇用率(法定雇用 」 「はまアクションプラ (表 KPI) (表 大 M M M M M M M M M M M M M M M M M M	雇用率(法定雇用 目 実 績 (単位当: 5 方を)	指標名 区 分 展用率(法定雇用 目 標 実 績 (見 込) (単位当たりコスト) [うち事業拡大分] 達 成 率 (見 込) (単位当たりコスト) [うち事業拡大分] 達 成 率 (見 込) (単位当たりコスト) [うち事業拡大分] 達 成 率 (見 込) は法定雇用率2.2%を達成した。令和らなる取り組みが必要である。チ養成研修を積極的に広報し、県内でを図る。	指標名 区 分 30年度 実績 (雇用率(法定雇用 目 標 - 実績(見込) - (単位当たりコスト) - (章成率(見込) - (単位当たりコスト) - (章成率(見込) - (単位当たりコスト) - (単位当たりコスト) - (単位当たりコスト) - (単位当たりコスト) - (単位当たりコスト) - (章成率(見込) - (単位当たりコスト) - (章成率(見込) - (単位当たりコスト) - (事位当たりコスト) - (事位当たりコスト) - (事位当たりコスト) - (事位当たりコスト) - (事位当たりコスト) - (事位当たりコスト) - (事位当たりコスト) - (事成率(見込) - (事成率(見込) - (事成率(見込) - (事成率(見込) - (事成率(見込) -)	指標名 区 分 30年度 実績	指標名	指標名 区 分 30年度 元年度 実績	1	15ち事業拡大分

		_	: 評価 調 畫 全員活躍社会					ᇙ	等 钾 I	近 能力開 勢	※押ル	人士訓練	i IdI
事			主員 活雌 任 云 離職者等再就職訓練事	华 (亚茚	10年度~)			_		た 078-362			₹ 1\()T
	未	10											
			区 分	30年月	度決算額	元年	度決算	草額	2年	度当初予算	額	3年度	当初予算額
	事簿	業費 (D	598	3,418 千円	60	9, 898	3 千円	1,	318, 062	f円	1, 58	4,856 千円
		経	報酬・賃金	,	53,916 千円		60, 58	2 千円		59, 823 -	千円		58,883 千円
		費	委託料	40	62,610 千円	4	68, 69	4 千円	1	, 085, 271	千円	1, 3	27, 436 千円
			補助金・交付金		0 千円			0 千円		0 -	千円		0 千円
			貸付金		0 千円			0 千円		0 =	千円		0 千円
車		訳	その他需用費等	(31,892 千円		80, 62	2 千円		172, 968	千円	1	98,537 千円
事業		((国庫支出金)	(59	98, 273千円)	(6	09, 74	3千円)	(1	, 317, 906 千	円)	(1, 5	84, 703千円)
に要		////	(県債)		(0千円)		(0千円)		(0千	円)		(0千円)
要する		内訳	(その他[])		(0千円)		(0千円)		(0∓	円)		(0千円)
るコ		i)	(一般財源)		(145千円)		(15	5千円)		(156∓	円)		(153千円)
スト	人化	生費(2) (a+b+c)	従事人員	0.5人	従事人員		0.5人	従事人!	頁 0.	. 5人 1	従事人員	0.5人
-		T PC	<u> </u>	4	4,339 千円		4, 200	千円		4, 492 =	千円		4,368 千円
	 賞与	a 給与費 a		3,908 千円		3, 63	6 千円		3, 848	千円		3,804 千円	
		引当金繰入額 b		274 千円		29	1 千円		274 -	千円		291 千円	
		践手当引当金繰入額 c		157 千円		27	3 千円		370 -	千円		273 千円	
		4//	-7 ((1) (2)	従事人員	0.5人	従事人員		0.5人	従事人.	頁 0.	. 5人 1	従事人員	0.5人
		心	コスト (①+②)	602	2,757 千円	61	4, 098	3 千円	1,	322, 554 =	千円	1, 58	9,224 千円
			[うち事業拡大分]		[0千円]		[0)千円]		 [0千	円]		[0千円]
	l		 指標名	区	分	30年度		元年度		2年度		年度	最終目標
			委託訓練による就職者数		 標	実績 g		実績 11,		見込 13, 800		目標 16 100	【年度】
			(人)(離職者等再就職訓 練事業)		 (見 込)		492		177	(10, 392)		16, 100)	
				(単位当	たりコスト)	(80 ∓	円)	(67 T	円) (127 千円)	(99	9 千円)	
事第	美目月	的の		[うち	事業拡大分]	_		_		_		_	
達力	成 度す 指	きを旨標		達成率	巫(見込)	81	. 4%	79	9. 8%	(75. 3%)	(1	100.0%)	
	, ,,		委託訓練による就職率(離 職者等再就職訓練事業)	目	標		75		75	75		75	
					(見込)	<i>(</i> = === =	78	/a ==a =	72	(62)		(75)	
					たりコスト)	(7, 728 1	円) (8, 553 1	F円) (2	1,401 千円)	(21, 1	90 千円)	
					事業拡大分] 壓(見 込)	10/	ł. 0 %		5. 7%	(82. 4%)	(1	100. 0%)	
	_ 124	փ ₩ 4	 能力開発促進法第15条に										神業 4. 4.

[・]職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・離転職者、再就職を目指す者等を対象に、民間教育訓練機関に委託して多様な職業訓練を実施し、早期の

・委託料単価(上限)は厚生労働省より示されており、適正に実施している。

再就職を支援する。

[・]経費の大部分を占めるのは、国庫委託費による訓練実施経費である。訓練コースの内容による定員、期間 の増減等に伴い委託料は増減する。

			(計価調音) 全員活躍社会					所名	管 課	班新	産業	課新	産業創造	 告班
事			新事業創出支援貸付事	 業(平成				_		先 07				
			区分		 度決算額	元年原	度決:	算額	2 年	 E度当礼	切予算	韗	3 年度	当初予算額
	事第	美費 ($\widehat{\mathbb{D}}$	66	1,680 千円	567	', 12	9 千円		952, 7	767 	f円	90	4,815 千円
		紁又	報酬・賃金		0 千円			0 千円			0 =	千円		0 千円
			 委託料		0 千円			0 千円			0 =	千円		0 千円
		費	 補助金・交付金		2,390 千円			0 千円		2,	736 =	千円		2, 137 千円
		内	 貸付金	6	 58, 790 千円	56	 37, 12	 29 千円		949,	440 =	千円	9	 02, 156 千円
=		訳	その他需用費等		500 千円			0 千円			591 -	千円		522 千円
事業		$\widehat{}$	(国庫支出金)		(0千円)			(0千円)			(0千	円)		(0千円)
に		財源	 (県債)		(0千円)			(0千円)			(0 千	円)		(0千円)
要す		内訳	(その他[償還金])	(6	58, 790千円)	(56	7, 12	29千円)		(949,	440千	円)	(9	02, 156千円)
るコ			(一般財源)		(2,890千円)			(0千円)		(3,	327千	円)		(2,659千円)
スト	1.44	生毒(2) (a+b+c)	従事人員	0. 7人	従事人員		0.7人	従事.	人員	0.	7人	従事人員	0.7人
ľ		T 英 \	2) (41510)		6,074 千円	5	, 87	9 千円		6, 2	289 ∃	戶円		6,115 千円
		職員	自給与費 a		5,471 千円		5, 09	90 千円		5,	387 =	千円		5,325 千円
		賞与	5引当金繰入額 b		384 千円		40	07 千円			384 =	千円		407 千円
		退聯	35年当引当金繰入額 c		219 千円		38	32 千円			518 -	千円		382 千円
		絵	:コスト (①+②)	従事人員	0. 7人	従事人員		0.7人	従事.	人員	0.	7人	従事人員	0. 7人
		1140		66	7,754 千円	573	, 00	8 千円		959, C)56 ∃	戶円	91	0,930 千円
			[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]			[0千	円]		[0千円]
			指標名	区	分	30年度 実績		元年原 実績		2 年 見記			3 年度 目標	最終目標 【年度】
			新規貸付件数(地域創生 戦略)	目	標		8		8		4		4	
			TAPEL /	実 績	(見込)		6		2		(0)		(4)	
					たりコスト)	(111, 292 ∃	円)	(286, 504	千円)			(227,	732 千円)	
事第	自自	的の			事業拡大分] 	_	00/		- 00/		2.00/2		-	
示	す指	きを 標	実用化開発された商品化	達 及 2	^{뚇(見込)} 標	75	. 0%	28	5. 0% 80	((). 0%) 80	(100. 0%)	
			率(長期ビジョンフォローアップ)		 (見 込)		77		76		(73)		(80)	
					<u>、ル た</u> / たりコスト)	(8, 672 千		(7, 540 🗏		(13, 138		(11, 3	387 千円)	
				[うち	事業拡大分]									
				達成區	率(見込)	96	. 3%	95	5. 0%	(91	1.3%)	(100. 0%)	
評価	事第	に こうしょう とうしゅう とうしゅう しょう とうしゅ しょう しょう はいし しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょ	審査の結果、貸付件数は 竟悪化への対応のため、 制度活用に努める。											
3年目の見直-						_								

施:	策位	本系	全員活躍社会					所會	京課	班新産業課	新産業創造	 班
事	業	名	起業プラザひょうご運	営事業(ユ	₽成29年度~	~)		連	絡	先 078-362-	-4156	
			区 分	30年)	度決算額	元年	F度決:	算額	2年	■度当初予算	額 3年	度当初予算額
	事美	業費($\widehat{\mathbb{D}}$	3	2,067 千円		28, 9	15 千円		70, 689 =	f円	54, 262 千円
		経	報酬・賃金		0 千円			0 千円		0 -	千円	0 千円
		費	委託料		0 千円			0 千円		0 -	千円	0 千円
			補助金・交付金		32,067 千円		28,	915 千円		70, 689 <i>-</i>	千円	54, 262 千円
		内	貸付金		0 千円			0 千円		0 -	千円	0 千円
車		訳	その他需用費等		0 千円			0 千円		0 =	千円	0 千円
事業		()	(国庫支出金)	(17, 171千円)		(15,	595千円)		(36, 482∓	円)	(27, 130千円)
に要		/////	(県債)		(0千円)			(0千円)		(0千	円)	(0千円)
要する		内訳	(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(14, 136千円)		(12,	560千円)		(33, 447∓	円)	(27, 132千円)
コ		100	(一般財源)		(760千円)		(760千円)		(760∓	円)	(0千円)
スト	人化	牛費(② (a+b+c)	従事人員	0.6人	従事人員		0.6人	従事人	. 員 0.	6人 従事人	員 0.6人
					5,206 千円		5, 0	39 千円		5, 390 =	戶円	10,701 千円
		職員	員給与費 a a		4,690 千円		4,	363 千円		4, 617	千円	4,564 千円
		賞与	引当金繰入額 b		329 千円			349 千円		329 -	千円	349 千円
		退聯	戦手当引当金繰入額 c		188 千円			328 千円		444 -	千円	5,788 千円
		4//>	:コスト (①+②)	従事人員	0.6人	従事人員		0.6人	従事人	.員 0.	6人 従事人	員 0.6人
		形心		3	7,273 千円		33, 9	54 千円		76, 079 =	f円	64,963 千円
			[うち事業拡大分]		[0千円]			[0千円]		[41, 726千	円]	[0千円]
			指標名	区	分	30年月		元年度 実績		2 年度 見込	3 年度 目標	最終目標 【年度】
			会員数(地域創生戦略)	目	標		50		50	150	1.	
				実 績	(見込)		72		93	(150)	(15	0)
				(単位当	たりコスト)	(518	千円)	(365 ∓	円)	(507 千円)	(433 千円	<u>(E</u>
事第	美目!	的の		-	事業拡大分]	_		_		[278千円]	_	
達 /	及り指	度 を 旨 標	会員のうちの起業者数		率(見込)	14	44. 0%	180	6. 0%	(100.0%)	(100. 0	<u> </u>
			云貝の75の起来行数	目	標		10		10	15		15 15
					(見込) たりコスト)	(3.388	11 千円)	(3 087 ∓	11 - 四)((10) (7, 608 千円)	(1) (4 331 ∓P	
					事業拡大分]		1 1 3/	_		_	-	" - \
					率(見込)	1	10. 0%	110	0. 0%	(66. 7%)	(100. 0	()
		<u> </u>	<u> </u>		+ - 7	1. 11	++++		- 1 + 7 244 - 1-	718 - 4 - 14 - 14	+ 7 - 1 11	

・起業、創業の更なる促進により地域経済の活性化を図るため、若者等が交流し、起業する場を提供することは 有効。 評

など、本県の更なる起業家育成環境の向上を図る。

[・]開設後、順調に会員数が増加していることから、若者等による起業・創業の機運向上に貢献。
・令和2年度は起業プラザひょうごのSMBC神戸本部ビルへの移転、姫路市・尼崎市に起業プラザひょうごのエリア拠点を開設するなど、拠点整備を推進。
・今後は、国連機関UNOPSのGICとの連携により、海外展開を視野にいれたスタートアップの成長支援を実施する

			全員活躍社会 起業家支援事業(平成2	05年度~	. ① 起業家		-)	<u></u> 所			新産業調 078-362-			<u> </u>	
#	*	111													
			区 分	30年月	度決算額 ————	元年	F度決	算額	- 2	2 年度	医当初予算	算額	3年度	当初予	算額
	事第	業費 (①	10	6,537 千円		198,	146 T	·円		308, 741	千円	26	0, 225	千円
		経	報酬・賃金		0 千円			0 Ŧ	円		0	千円		0	千円
		費	委託料		0 千円			0 1	円		0	千円		0	千円
			補助金・交付金	1	05,923 千円		197,	062 T	円		306, 630	千円	2	58, 433	1 P
		内	貸付金		0 千円			0 T	-円		0	千円		0	千F
事		訳	その他需用費等		614 千円		1,	084 🛨	円		2, 111	千円		1, 792	ŦF
業		<u> </u>	(国庫支出金)	(53, 268千円)		(99,	073千日	円)		(160, 184	千円)	(1	35, 655	千円
こ要		財源	(県債)		(0千円)			(0千)	円)		(0	千円)		(0	千円
要する		内訳	(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(53, 269千円)		(99,	073千	円)		(148, 557	千円)	(1	24, 570	千円
\exists		£)	(一般財源)		(0千円)			(0千)	円)		(0	千円)		(0	千円
スト	人化	生費(② (a+b+c)	従事人員	1. 2人	従事人員		1.	2人 従	事人員		1.2人	従事人員		1. 2.
			g/ (u 1 b 1 0)	1	0,412 千円		10,	D79 千	·円		10, 780	千円	1	0, 482	千円
		職員	員給与費 a		9,379 千円		8,	725 T	円		9, 234	千円		9, 128	千F
		賞与引当金繰入額 b		658 千円			698 T	円		658	千円		698	千円	
		退職	敞手当引当金繰入額 c		376 千円			655 T	-円		888	千円		655	千円
		4//		従事人員	1.2人	従事人員		1.	2人 従	事人員		1. 2人	従事人員		1. 2
		祁心	:コスト (①+②)	11	6,949 千円		208,	225 千	·円		319, 521	千円	27	0, 707	千円
			[うち事業拡大分]		[0千円]			[0千F	円]		[0-	千円]		[0-	千円
	I		指標名	区	 分	30年) 実績			∓度 :績		2 年度 見込		年度 目標	最終	
			新事業創出数(兵庫県地	目	 標	入小	85		·····································	5	240		240	<u> </u>	又】
			域創生戦略)	実績	(見込)		111		16	5	(194)	{·	(240)		
				(単位当	たりコスト)	(1, 054	千円)	(1, 262	2 千円	(1, 6	647 千円)	(1, 12	28 千円)		
		的の		[うち	事業拡大分]	_			_		_		[0千円]		
重 . 元 ·	成 厚す 指	きを旨標			率(見込)	1	30. 6%		76. 7		(80. 8%)		(100.0%)		<u> </u>
			しごと創出数(兵庫県地域 創生戦略)	目	····標		970		1, 30		1, 000	{·	1, 215		
					(見込)	/110	989	/17	1, 19	-	(1, 000)	(0)	(1, 215)		
					たりコスト) 事業拡大分]	(118	十円)	(1/2	千円) (3	320 千円)	(22	23 千円) [0千円]		
					単来拡入カリー 率(見 込)	1	02. 0%		92. 2	%	(100.0%)		(100.0%)		
評	り、	既征	∟ の需要を創出し、地域経 存の枠組みにとらわれな 業とも概ね採択予定件数	上 経済の活性 にい起業と	生化を図る <i>た</i> こいう選択を	-めには、 E支援す <i>-</i>	、多様 る必要	がある	オが活 る。	躍し ²	やすい環	境を割	隆える事		

尹	7 分号	手手	評価調書										-
施:	策体	孫 7	全員活躍社会					所:	管課	班 新産業調	果帽	青報・産学	单連携振興班
事	業	名	起業家支援事業(令和2年度~	: ②成長産	業育成コンソー	-シアム推進	事業)	連	絡	先 078-36	2–30	54	
			区 分	30年月	度決算額	元年原	き 決算額	預	2年	度当初予算	算額	3 年度	当初予算額
	事業	*費(D .		_		_			17, 155 ·	千円	1	7,027 千円
		経	報酬・賃金		_		_			0	千円		0 千円
		費	委託料		_		_			0	千円		0 千円
			補助金・交付金		_		_			103, 978	千円	1	52,367 千円
		内	貸付金		_		_			0	千円		0 千円
市		訳	その他需用費等		_		_			1, 463	千円		1,614 千円
事業		((国庫支出金)		_		_			(8, 577=	千円)		(8,513千円)
に要		財源	(県債)		_		_			(0=	千円)		(0千円)
要する		内訳	(その他[勤労者福祉基金繰入金])		_		_			(0=	千円)		(8,514千円)
るコス		≦)	(一般財源)		_		_			(8, 578 <i>=</i>	千円)		(0千円)
スト	1.11	+ 弗/	② (a+b+c)	従事人員	_	従事人員	_		従事人	.員 (). 5人	従事人員	0.5人
1	人们	「冥 (<u>2</u>) (a+b+c)		_		_			4, 492	千円		4,368 千円
		職員	a 自給与費 a		_		_			3, 848	千円		3,804 千円
		賞与	引当金繰入額 b		_					274	千円		291 千円
		退職	战手当引当金繰入額 c		_		_			370	千円		273 千円
		%	コスト (①+②)	従事人員	_	従事人員	_		従事人	.員 (). 5人	従事人員	0.5人
		市心			_		_			21, 647	千円	2	1,395 千円
			[うち事業拡大分]		_		_			[0 	-円]		[0千円]
			指標名	区	分	30年度 実績	;	元年月 実績		2 年度 見込	;	3 年度 目標	最終目標 【年度】
			共同プロジェクト件数	目	標	_		_		8	3	8	L +1 X 1
			(地域創生戦略事業進捗 指標(事業KPI))	実 績	(見込)	_				(8)		(8)	
				(単位当力	たりコスト)	_		_	(2,706 千円)	(2, 6	674 千円)	
	目				事業拡大分]	_		_		_		_	
達	成 度 す 指	を			区(見込)	_		_		(100. 0%)		(100. 0%)	
				目	····標 ········	ļ		<u>-</u>		_	ļ	_	
					(見込) たりコスト)	_		_					
					ェッコ <i>ヘト)</i> 事業拡大分]	ļ <u>-</u>		<u>-</u>			 		
					医(見込)	_		_				_	
評価	ボッソー ・名	ノト・ -シア 4分野	コロナウイルスの影響に AI・IoT」「航空・ アムが立ち上がり、121ね 野ごとに開催されている ており、共同プロジェク	宇宙」「 ±の会員 [±] プロジェ	環境・エネ 登録があり クト企画会	トルギー」 、注目を 会議やネッ	「健康 集めて ノトワ-	東・E いる -キ:	医療」 。 シグ交	の4分野	すべ	てにおい	てコン
3年目の見直し						_							

			全員活躍社会					所有	管 課 班	新産業	課新	産業創造:	班
事	業	名	起業家支援事業(令	和3年度~	: ③SDGsチ	ャレンジ	事業)	連	絡先	078-36	2-41	56	
			区 分	30年月	度決算額	元年原	き決算額	頁	2年度	当初予算	算額	3年度	当初予算額
	事業	美費 ($\overline{\mathbb{D}}$		_		_			_		3	0,000 千円
		経	報酬・賃金		_		_			_			0 千円
		費	委託料		_		_			_			30,000 千円
			補助金・交付金		_		_			_			0 千円
		内	貸付金		_		_			_			0 千円
 		訳	その他需用費等		_		_			_			0 千円
事業		<u> </u>	(国庫支出金)		_		_			_			(7,500千円)
に要		財源	(県債)		_		_			_			(0千円)
要する		内訳	(その他[SDGsチャレンジ事業負担金	ž])	_		_			_		((15, 000千円)
るコ		<u>1</u>)	(一般財源)		_		_			_			(7,500千円)
スト	J. 44	土弗 (② (a+b+c)	従事人員	-	従事人員	_		従事人員	_		従事人員	0.4人
'		「貝、 ————————————————————————————————————	<u>z</u>) (a+b+c)		_		_			-			3,494 千円
		職員	員給与費 a		_		_			_			3,043 千円
		賞与	5引当金繰入額 b		_		_			_			233 千円
		退聯	3手当引当金繰入額 c		_		_			_			218 千円
		松	:コスト (①+②)	従事人員	-	従事人員	_		従事人員	_		従事人員	0.4人
		仲心			_		_			_		3	3,494 千円
			[うち事業拡大な	分]	_		_			_			[0千円]
	•		指標名	区	分	30年度 実績	j	元年度 実績		2 年度 見込		3年度 目標	最終目標 【年度】
			プログラム参加企業数	目	標	-				_		20	20
					(見込)	_		_		_		(20)	
					たりコスト)	–					(1,	675 千円)	
事簿	美目的 成 度	的の			事業拡大分] 枢(見 込)	_		_		_		(100. 0%)	
示	成度す指	信標		目	·················· 標			_				(100.0%)	
					·····································							(2)	
					たりコスト)	_		_		_		_	
				[うち	事業拡大分]	_				_		_	
				達成區	率(見込)	_		_		_		_	
評	車場	⊭ 	のビジネスをSDGsの課	早百紀治 一 に	F田するかり	じ新相車割	⊭ጠታ⊦	- I#I	-軗ゖス	機雷を	TT 4T	I IINODS	が持つ
/ 			アピンポスを30d300m 課題(ビジネスニーズ)									C. UNOI C	0.0.14 ⊃
価													
_													
3 年 目													
目の						_							
見直													

_			· 古 山 讷 百			Τ,	FC 6	<u>幸 ≡ III</u>	拉李樂師	ケキャー	т
			全員活躍社会	<u> </u>	· - ···					新産業創造班	1
事	業	名	起業家支援事業(令和2年度~	~:④県内大学と連携し <i>た</i> ┏	:起業家育成事業 I	į) <u>j</u>	連	絡先	078 — 362 -	-4156 T	
			区 分	30年度決算額	元年度決	算額	,	2 年月	医当初予算	額 3年度	当初予算額
	事第	美費 (1	_	_				15, 000 =	千円 1	0,000 千円
		経	報酬・賃金	_	_				0 -	千円	0 千円
		費	委託料	_	_				0 -	千円	0 千円
			補助金・交付金	_	_				15, 000 -	千円	10,000 千円
		内	貸付金	— —	_				0 -	千円	0 千円
重		訳	その他需用費等	<u> </u>	_				0 -	千円	0 千円
事 業			(国庫支出金)	_	_				(0∓	円)	(0千円)
に要		財源	(県債)	_	_				(0∓	円)	(0千円)
要する		内訳	(その他[勤労者福祉基金繰入金])	_	_				(15, 000 ⊺	円) ((10,000千円)
⊐		<u>\(\) \(\) \(\) \(\)</u>	(一般財源)	_	_				(0∓	円)	(0千円)
スト	人化	+ 書(2) (a+b+c)	従事人員 一	従事人員	_		従事人員	1	. 0人 従事人員	2. 0人
			g, (u 1 5 1 0)	_	_				8, 983 =	千円 1	7,470 千円
		職員	a a	_	_				7, 695 ⁻	千円	15,214 千円
		賞与	引当金繰入額 b	_	_				548 -	千円	1,164 千円
		退聯	3年当引当金繰入額 c		_				740 -	千円	1,092 千円
		総	コスト (①+②)	従事人員 一	従事人員	_		従事人員		. 0人 従事人員	
				<u> </u>					23, 983 <i>=</i>		7,470 千円
			[うち事業拡大分] 	_	_				[0 千		[0千円]
			指標名	区 分	30年度 実績		;年度 実績		2 年度 見込	3 年度 目標	最終目標 【年度】
			受講者数	目 標	_		_		20	40	40
				実 績(見 込)	_		_		(19)	(40)	
				(単位当たりコスト)	_			(1	(262 千円)	(687 千円)	
事第	目	的の		[うち事業拡大分]	_		_		_	_	
達示	以 ほす 指	を信標		達成率(見込)	_		_		(95. 0%)	(100.0%)	
			争未計凹TF 队又 抜件数 	目 標	<u> </u>		<u> </u>		10	20	
				実績(見込)	_		_	/0	(10)	(20)	
				(単位当たりコスト)				(Z	398 十円)	(1,374 千円)	
				[うち事業拡大分] 達成率(見込)			_				
				建成华(先达)							
評			ケティングやファイナン 業にあたっての知識だけ								ことによ
	• 숙	合和3	3年度は神戸大学に加え、	、県立大学と連携し	た講座を新た	とに開	靓	し、内容	字の充実化	を図るこれ	
価			研究開発や自由な発想を ル人材の育成を目指す。	争未化に桁ひりりる	0 - 2 0 , 1	<i>)</i> ~.	— :	ノョンを	日り剧山(じさるりを持	Fつにク
3年											
年目											
の見					_						
古											

			· 다쁘애苷 스러브렉션스						=-	佐·=用 T·l	T 224.75.4=	ᆀᆕᄪ	#1 24 = 4=	5 ÷ıL TılT
			全員活躍社会							管課班			勤労者福	11111111111111111111111111111111111111
事	業	名	ポストコロナを踏まえ	た労					連		先 078-36			
			区 分		30年度	決算額	元年度	天 決算額	Į ——	2年	度当初予算	算額	3年度:	当初予算額
	事業	美費(D .			_		_			_		4	5,000 千円
		経	報酬・賃金			_		_			_			0 千円
		費	委託料					_			_			0 千円
			補助金・交付金					_			_			45,000 千円
		内	貸付金			_		_						0 千円
事		訳	その他需用費等			_		_			_			0 千円
事業.		(#	(国庫支出金)			_		_			_			(0千円)
に要		財 源	(県債)			_		_			_			(0千円)
要する		内訳	(その他[])		_		_			_			(0千円)
\neg		1)	(一般財源)			_		_			_		(45,000千円)
スト	人化	‡ 書(② (a+b+c)		従事人員	_	従事人員	_		従事人	.員 -		従事人員	0.2人
	/ \					_		_			_			1,746 千円
		職員	自給与費 	а		_ 		_			_			1,521 千円
		賞与	5引当金繰入額	b		_ 		_			_			116 千円
		退職	战手当引当金繰入額	С		_		_						109 千円
		緃	コスト (①+②)		従事人員	_	従事人員	_		従事人	.員 -		従事人員	0.2人
		IIACA				_		_			_		4	6,746 千円
			[うち事業拡え	大分]				_			_			[0千円]
			指標名		区	分	30年度 実績	Ī	元年度 実績		2 年度 目標	;	3 年度 目標	最終目標 【年度】
			事業実施団体数		目	標	_		_		_		24	
					実 績(〔見 込〕	_		_				(24)	
					(単位当た	-りコスト)	_				_	(1, 9	948 千円)	
事業	目	的の				[業拡大分]	_		_		_		[0千円]	
達「	或	₹ を	2 to 22 ** E *L			(見込)	_		_		_		(100.0%)	
			参加従業員数		目	標 						ļ	5, 400	
						見込)	_		_		_		(5, 400)	
						- りコスト)							(9 千円)	
						[業拡大分] 			_				[0千円]	
					達 及 举	(見込)	_		_		<u> </u>		(100. 0%)	
==		F		14.54			. n.bL ~ 1	- 45 I		- 10 -	I I A Alle			·
評			ょうごスタイル」を 竟の向上や人材育成					: 拟組と	: しつ	(県内	中小企業	こお	Tる U	を活用した
/ =	• 事	業	実施にあたっては、	各補	助対象者			なる審	香	5員会	による審	査に	基づき対	象事業を
価	决团	Ξ9 /	るなど、効率的な運	宮(し	.夯める。									
3 年														
年目の														
の見														
見直-														
し														

<u> </u>		_	全員活躍社会					所有	管課班	雇用就	集室京	 犹業支援	班	
事	業	名	障害者雇用拡大支援事	業(平成	27年度~)			連	絡先	078-362	2-918	33		
	区 分				30年度決算額 元年		度決算	算額	2年度当初予算額		額	3年度当初予算額		
	事美	業費(D		9,415 千円		9, 580) 千円		9, 677 =	f円	1	0,272 千円	
		経	報酬・賃金	0 千円				0 千円		0 -	千円	0 =		
			委託料		9,374 千円		9, 54	9 千円		9, 632	千円		10, 238 千円	
			補助金・交付金		0 千円			0 千円		0 -	千円		0 千円	
		内	貸付金		0 千円			0 千円		0 -	千円		0 千円	
畫		訳	その他需用費等		41 千円		3	1 千円		45 -	千円		34 千円	
事業		`	(国庫支出金)		(0千円)		((0千円)		(0 T	円)	(0千円		
に要		財源	(県債)	(0千円)			((0千円)	(0千円		円)	(0 1		
要する		内訳	(その他[])		(0千円)		((0千円)		(0千円)		(0千円)		
るコ		4)	(一般財源)		(9, 415千円)		(9, 58	0千円)		(9, 677∓	円)	(10, 272千円)	
スト	上		2) (a+b+c)	従事人員	0.4人	従事人員 0		0.4人	従事人員	從事人員 0.4		従事人員	0.4人	
			<u>E</u> (u b 0)	3,470 千円		3,359 千円		3,593 千円		f円	3,494 千円			
		職員	a a	3,126 千円			2, 90	8 千円		3, 078	千円	3, 043 ∃		
		賞与	引当金繰入額 b	219 千円		233 千円		3 千円	219 千円		千円		233 千円	
		退鵈	战手当引当金繰入額 c	125 千円		218 千円		8 千円	296 千円		千円		218 千円	
		4//	-7 ((1) ((2))	従事人員	0.4人	従事人員		0.4人	従事人員	0	. 4人	従事人員	0.4人	
		祁心	コスト (①+②)	1:	2,885 千円	12, 939) 千円		13, 270 千円		13, 766 千		
			[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円		0千円]		[0千円]] [1, 041 7		
			指標名	区分				元年度 実績		2 年度 見込		年度 目標	最終目標 【年度】	
			障害者雇用率(法定雇用 率)(%)	目	標		2. 2		2. 2	2. 2		2. 3	2. 3	
				実 績	(見 込)	2	. 11	2	2. 16	2. 21		(2. 3)		
			(地域創生アクションプラ ン・総括KPI)	(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(6, 107 1	円) ((5, 990 ∃	千円) (6,	005 千円)	(5, 98	35 千円)		
		的の				_				<u> </u>		53千円]		
连	及 ほす 指	きを 情標			[基]	95	. 9%	98	3. 2%	(100. 5%)	(100. 0%)		
				目	標 (見込)			<u>-</u>		_ 				
					<u>、兄 ヱ /</u> たりコスト)					_		_		
					事業拡大分]	 -		 —		_				
						率 (見込)					_		_	
	. 4	合和:	 2 年度は法定雇用率2. 2º	%を達成	した。令和	3年3月	に法	定雇用	率がさ	らに引き	上げ	られ、2	3%とな	

^{|・}令和2年度は法定雇用率2.2%を達成した。令和3年3月に法定雇用率がさらに引き上げられ、2.3%となることから、さらなる取り組みが必要である。

年目の見直

[・]障害者の雇用管理に関する基礎知識が不十分な中小企業に対して、指導・相談支援及び啓発を行うほか、 障害者、企業、関係団体等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる場を提供することで、障害者 雇用の促進を図り、引き続き、目標達成に取り組む。

雇用の促進を図り、引き続き、目標達成に取り組む。 ・ひょうご障害者ワークフォーラムを開催し、障害者、企業、関係団体等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる場を提供し、障害者雇用の拡大を図る。

<u> </u>	1刀 =	卢木	:評価調書											
施:	策体	系	全員活躍社会						所有	管課班	県土整備	部県出	上企画局総	務課建設業室
事	業	名	建設業若年者入職	促進	・人材育	成事業(平	成28年度	~)	連	絡 先 078-362-9249				
			区 分	30年度決算額		元年月	度決算	額	2 年度	当初予算	額	3 年度当初予算		
	事第	美費 (D	6,181 千円			9,338 千円		10,090 千円		土田	10,097 千F		
		経	報酬・賃金			0 千円		0) 千円		0 -	千円		0 千円
		費	委託料			0 千円		0)千円		0	千円		0 千円
			補助金・交付金			6,181 千円		9, 338	3 千円		10, 090	千円		10,097 千円
		内	貸付金			0 千円		0)千円		0 -	千円		0 千円
畫		訳	その他需用費等			0 千円		0) 千円		0 -	千円		0 千円
事 業		(;	(国庫支出金)			(3,090千円)		(4, 669	千円)	(0千円)			(0千円)	
に要		財源	(県債)			(0千円)		(0	千円)		(0 1	円)		(0千円)
要する		内訳	(その他 [特定])	(3,091千円)		(4, 669 1		千円)		(0千円)		(0千	
るコ		ì)	(一般財源)			(0千円)		(0	千円)		(10, 090 1	一円)	(10,097千円)
スト	 人件費②(a+b+c) 			従事人員	0.1人	従事人員		0.1人	従事人員	. 0	. 1人	従事人員	0.1人	
'	職員給与費 a			868 千円	840		千円	899 千日		千円	874 千円			
			員給 与費	782 千円			727	十円		770	千円		761 千円	
		賞与引当金繰入額 b				55 千円		58	千円	55 千円		千円	58 千	
		退職	戦手当引当金繰入額 c		31 千円			55	55 千円		74 千円			55 千円
		総	コスト (①+②)	従事人員	0.1人	従事人員		0.1人	従事人員	. 0	. 1人	従事人員	0.1人	
		1140	-X1 (019/	7,049 千円		10,178 千円		千円	10, 989 千		千円	10	0,971 千円	
	[うち事業拡大分]				[0千円]		[119千円]		千円]		[421千円]		[0 千	
	•		指標名		区	分	30年度 実績		元年度実績		2 年度 見込		3年度 目標	最終目標 【年度】
			建設業への若年就職 (県内)	者数	目	標		429		428	428		428	
				+v		(見込)		428	/00 T	357	(377)	//	(428)	
主当	美目的の		(厚生労働省「高校・中学新卒者 の求人・求職状況」とりまとめ)		たりコスト) 事業拡大分]	(16 千 一	H)	(29 T	-円) (-円]	29 千円) [1千円]	(2	26 千円) -		
達」	成度	ま を				区(見込)	99	. 8%		3. 4%	(88. 1%)	((100. 0%)	
亦	す指	日保			目 実績	標 (見込)	_ _				_ _			
						たりコスト)							_	
						事業拡大分]					_			
					達成率(見込)		_		_		_	_		

[・]労働人口の減少、少子高齢化の加速や若年入職者の減少等により建設産業を取り巻く経営環境が厳しい状況に直面していることから、地域の担い手の確保・育成を通じて社会資本の整備や災害対応に資する建設産業の活性化に繋げるために本事業を実施する必要がある。

- ・各事業経費については、業界団体、建設企業にも同額の負担を求めることによりコストを抑制し、効率的に実施することができている。
- ・今後も関係団体等へのヒアリング等を行い、建設企業・業界団体と連携して若年者の建設業への入職促進に繋がる取組を実施することにより目標達成に努める。

3年目の見直

価

[・]建設業への県内若年就職者数は、少子化に伴い、専門学校や大学への進学の間口が広がっていることや、大企業を含め他業種からの求人も多くなっていること等により目標値達成には至っていないと考えられるが、引き続き、建設業への入職者を確保していく必要がある。

_		-	評価調音							-					
施 策 体 系 全員活躍社会 所管課班 教職員課給与											与・業務	改善班			
事	業	名	障害者雇用の促進対策	事業(令和元年度~) 			連	絡	先(078-362	-942	24			
			区 分	30年度決算額		元年度	E 決算額		2年度当初予算額		額	3 年度当初予算額			
	事業	美費 (D	_		60,390 千円		163,813 千円		f円	116, 316 千				
		経	報酬・賃金	_		4	7, 340	0 千円		13	35, 618 -	千円	!	96,447 千円	
		費	委託料	_			(0 千円			0 =	千円		0 千円	
			補助金・交付金	_			(0 千円			0 -	千円		0 千円	
		内	貸付金	_ _			(0 千円			0 -	千円		0 千円	
車		訳	その他需用費等			1	3, 050	0 千円	28,195 千円			千円	19, 869 🛪		
事業に要す		(;	(国庫支出金)	_			((0千円)			(0∓	円)	(8, 958千円		
に要		////	(県債)	_		(0 1		0千円)	÷円)		(0千円)			(0千円)	
する		内訳	(その他[])	_			((0千円)		(0千円)		円)	(0千円		
コ			(一般財源)	_		(6	0, 390	0千円)		(16	63, 813千	円)	(1	07, 358千円)	
スト	人化	上 書(2) (a+b+c)	従事人員 一		従事人員		1.4人	従事.	人員	1.	4人	従事人員	1.4人	
		1 52 (g (u 1 b 1 0)	_		11	, 758	千円		12	2, 576	f円	1:	2,229 千円	
		職員	a a	-		1	0, 179	9 千円		1	10, 773	千円		10,650 千円	
		賞与	引当金繰入額 b	_			815 千円		767 千円		千円		815 千円		
		退職	戦手当引当金繰入額 c				76	4 千円	千円		1,036 千円			764 千円	
	#\\ \ \			従事人員 一		従事人員		1.4人	従事.	人員	1.	4人	従事人員	1.4人	
		花	コスト (①+②)	_		72,148 千円		176, 389 千円		f円	12	8,545 千円			
			[うち事業拡大分]	_		[0 千 P)千円]		[103, 423千F		円]		[0千円]	
			指標名	区 分		30年度 実績		元年度 実績			年度 見込		3年度 目標	最終目標 【年度】	
			法定雇用率2.5% (R2までは2.4%)	目 標 実績(見込)		_			2. 40		2. 40			2. 50	
事業達	成 度	きを				_		(1.	25)	25) (1. 42)			(1. 56)	【令和7年度】	
示	す指	· 標		(単位当たりコス	۲)	_	(!	57, 718 <i>=</i>	千円)	(124,	218 千円)	(82,	401 千円)		
				[うち事業拡大		_		_		[72,833千円]			[0千円]		
	ı			達成率(見込	.)	_		(52.	1%)		(59. 2%)		(62. 4%)		

- ・令和2年度の県教育委員会の障害者雇用率は国が定める法定雇用率(2.4%)を大きく下回っている状況であるものの、教員採用候補者選考試験における障害者を対象とした特別選考や障害者人材バンクの活用促進、ワークセンター事業による障害者の雇用拡大等に取り組んできたことにより、令和2年度の障害者雇用率は前年度より上回った。
- 評 ・また、令和3年度より、ワークセンタースタッフの一般就労を促すため、県立学校業務支援員の配置事業 を活用する仕組みに見直したことにより、単位あたりコストは減少している。
- ・しかしながら、国が定める法定雇用率(2.4%)を下回っていること、また、R3年度の雇用率算定から法定雇用率が2.5%に引き上げられることから、①ワークセンター事業についてワークセンタースタッフの一般就労を見据えた体制整備により事業を継続するとともに、②教員採用候補者選考試験における障害者を対象とした特別選考による正規教職員の採用促進、③定年退職予定教職員の再任用、④障害のある教職員への手帳取得働きかけ、⑤障害者人材バンク等を活用した臨任・会計年度任用職員への任用等の取組を継続することにより、令和7年6月の法定雇用率達成を目指す。

3
年
目
の
見
直

施 策 体 系 全員活躍社会 所管課班 特別支援教育課教育推進											文育推進班	
事業名 キャリア教育・就労支援推進事業(平成26年度~) 連 総									絡先	078-362	-3774(内	5728)
			区 分	30年度決算額 元年度決算額		額	夏 2年度当初予算		額 3年	度当初予算額		
	事第	美費 (D	2	2,990 千円	1	2, 172	千円	1	2, 563 1	-円	14,039 千円
		経	報酬・賃金	4,272 千円			4, 272	2 千円		3, 931 =	千円	3,958 千円
		費	委託料		0 千円		0) 千円		0 =	千円	0 千円
			補助金・交付金		0 千円		0) 千円		0 =	f円	0 千円
		内			0 千円		0) 千円		0 =	f円	0 千円
車		訳	その他需用費等		18,718 千円		7, 900)千円		8, 632 =	f円	10,081 千円
事業			(国庫支出金)		(1,727千円)		(1, 217	7千円)		(1, 941 T	円)	(2,062千円)
に要		/////	(県債)	(0千円) (0千円)			(0)千円)		(0千円) (0千円)		(0千円)
要する		内訳	(その他[])				(0					(0千円)
⊐			(一般財源)	(21, 263千円)	((10, 955	千円)	(10, 622 T	円)	(11,977千円)
スト	人作	‡費()	② (a+b+c)									員 0.3人
									2,695 千		-円	2,621 千円
		職員	自給与費 a a				2, 181	千円		2, 309 =	f円 ····································	2,282 千円
		賞与	引当金繰入額 b		164 千円		175	千円			f円	175 千円
		退崩	践手当引当金繰入額 c	94 千円			164 千円			222 =	f円	164 千円
		緃	コスト (①+②)	従事人員	0. 3人	従事人員		0. 3人	従事人員	0.	3人 従事人	頁 0.3人
		IIVES		25,593 千円		14,692 千円		千円	15, 258		-円	16,660 千円
			[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		千円]		[0千円]		[0千円]
			指標名	区	分	30年月 実績		元年度 実績	₹ 2	2 年度 見込	3 年度 目標	最終目標 【年度】
			高等部卒業生の一般就労 [∞]	目	標		29		30	31		22 22
			率 (第3期ひょうご教育創造 プニンン	実 績	(見 込)		29	3	30. 2	(30. 4)	(2	2)【令和3年度】
			プラン) (目標:全国平均水準への	(単位当	たりコスト)	(879∓	(879千円) (486=		円) (5	02千円)	(757千円	a)
	美目的 成 度		引き上げ)	[うち事業拡大分]		_		_	_			
示	ず 指	を標		達成率(見込) 目標 実績(見込)		100	0. 3%	100	D. 7%	(98. 1%)	(100.0	%)
					<u>、ル 〜 / </u> たりコスト)							
				[うち	事業拡大分]							- \
				達成四	率(見込)			-				\bot
	_	: (± II	1	11-01	<u> </u>	一曲ムこ	/ /- ** +n	7人 <i>十</i> -	<u></u>	. L. L. A		- A` ±7.88 L.n±7

- ・兵庫県特別支援学校技能検定について、平成27年度から作業部会を立ち上げ、ビルクリーニング部門と喫 茶サービス部門の認定資格を企業と共同開発し、平成28年度にはプレ検定、平成29年度から本格実施した。
- ・平成29年度には、新たに物流・品出し部門の認定資格を開発し、平成30年度にはプレ検定を行い、令和元 年度に本格実施した。
- ・令和2年度には新たにパソコンデータ入力部門の認定資格開発したことから、令和3年度はプレ検定を実 施する。
- ・早期からのキャリア教育と就職につながる実践的な学習を充実させることで、就労率を全国平均水準まで 引き上げることを目指して取り組んだ。就労率は全国平均水準となっており、平成25年度以降は上昇傾向に あることから、引き続きキャリア教育を推進する。 ・R3年度目標値は学校基本調査における「就職者数」の取扱が変更になったことから、国の基準に基づき目
- 標値について修正する。(兵庫型「キャリア教育」の推進指標)